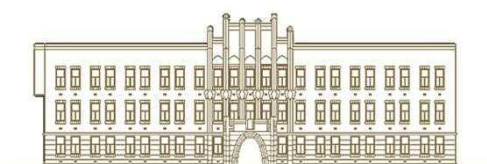


平成30（2018）年度
事業報告書



2019年5月
学校法人 四條畷学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 教育理念	2
3. 教育方針	3
4. 長期ビジョン・中期計画	4
5. 学校法人の沿革	7
6. 設置する学校・学部・学科等	8
7. 学校法人の組織	9
8. 役員・評議員・後援会組織	10
9. 教職員数	12
10. 学生・生徒・児童・園児数の概要	13

II. 事業の概要

1. 法人本部	14
2. 大学 リハビリテーション学部	19
3. 大学 看護学部	26
4. 短期大学	34
5. 高等学校	41
6. 中学校	49
7. 小学校	55
8. 幼稚園	61
9. 保育園	66
10. 主な新規事業の実施状況	69

III. 決算の概要

1. 概要	72
2. 事業活動収支計算書	74
3. 資金収支計算書	76
4. 貸借対照表	77
5. 各種グラフ	78

I. 法人の概要

1. 建学の精神

報恩感謝

本学園は、牧田宗太郎、環兄弟によって大正15年（1926年）に設立されました。兄弟は、自分達が教育界・実業界で世の役に立つことができたのは厳しい中にも慈しみ深い愛情をそそぎ、教育してくれた母がいたからこそだと、母への感謝と敬愛の念をつねに胸に深く抱いていました。

そして、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、ここに教育の理念を実現させるべく学校を建てようと念願されました。このようにして本学園の母体となった四條畷高等女学校が設立され、母に対する報恩感謝の念が具現化されたのです。

この至純なる精神は、本学園建学の精神として後世に引き継がれ、今日の総合学園に至る発展の歩みを支えるものとなっています。

* この説明文は本館の前にある創立者牧田宗太郎先生、牧田環先生のレリーフ碑に記載された文章をもとに作成しました。

2. 教育理念

人をつくる

教育の目的は人をつくることであり、人をつくることは、徳、知、体三育の偏らざる実施とその上に立つ品性人格の陶冶に依ってのみ可能です。

・実践躬行

品性人格は、単に知識を身につけるだけではなく、身を以て実際に行うことにより習得されます。

・Manners makes man

礼儀正しい行いを身につけることが、人として成長し、品性人格の備わった人になることに繋がります。

* これは、四條畷高等女学校の教育方針の前文と本館の飾り煉瓦にある牧田宗太郎先生が自ら刻まれた言葉から構成しています。

3. 教育方針

個性の尊重

個々の人が持つ異なる性格と特色ある才能とを尊重し、これを画一化することなく、それぞれの天賦の才能を探究し、発揮させます。

明朗と自主

自分たちの未来を信じて、明るく朗らかで、何事にも自主的、積極的に取り組む人を育てます。

実行から学べ

知識は実践を伴ってこそ価値があることを知り、「知って行い、行って知った」という課程を通じて学ぶ人を育てます。

礼儀と品性

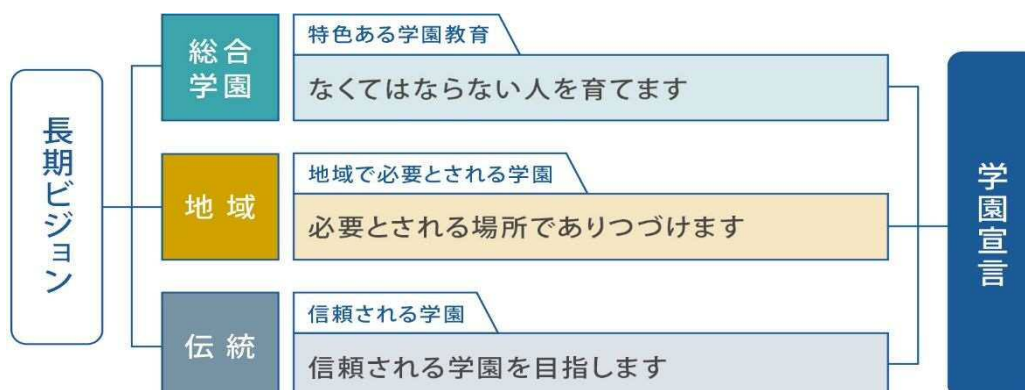
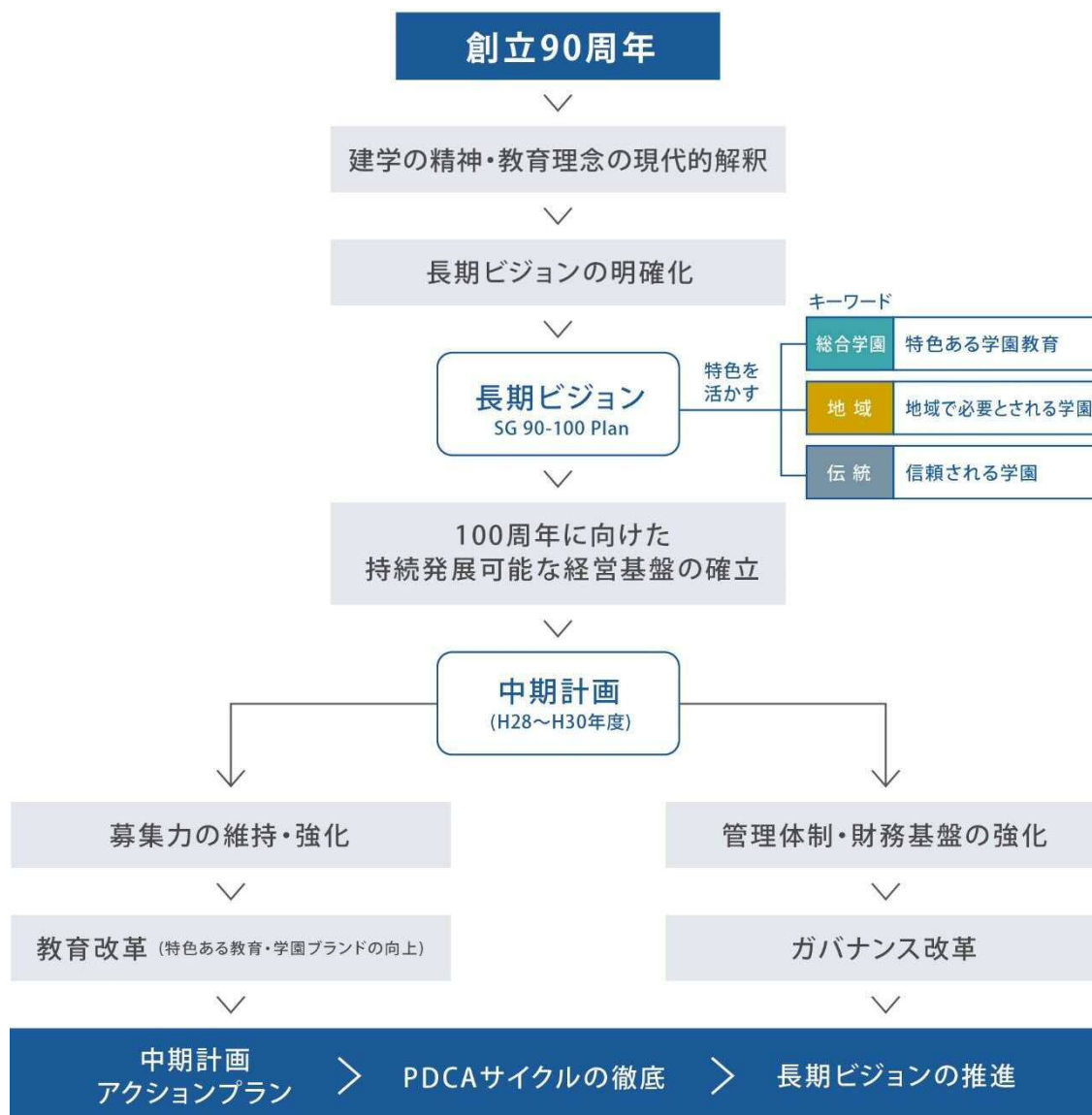
礼儀と礼節を重んじ、自らの教養を磨く、品性豊かな人を育てます。

* 高等女学校設立当時の教育方針を尊重し、「個性の尊重」「明朗と自主」「実行から学べ」に「礼儀と品性」を追加しました。設立当時は四点目が「貞淑にして温雅」ですが、今の時代にあわせた表現に変更しました。

4. 長期ビジョン・中期計画

創立 100 周年に向け、持続発展する四條畷学園のために以下のように定めています。

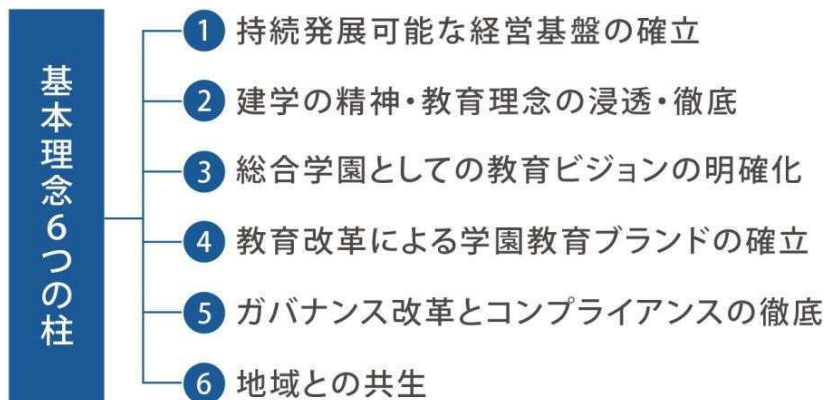
(1)長期ビジョン・中期計画の全体イメージ



(2)長期ビジョン・学園宣言の考え方

ア.基本理念

今回の長期ビジョンでは 100 周年をいいかたちで迎えらるよう六つの基本理念を設定しています。



① 持続発展可能な経営基盤の確立

100 周年に向けた「持続発展可能な経営基盤の確立」のために、中期計画のテーマである「募集力の維持・強化」と「管理体制・財務基盤の強化」に取り組みます。

② 建学の精神・教育理念の浸透・徹底

90 周年を機に、建学の精神・教育理念の現代的解釈に基づき、総合学園としての「学園教育の特色」「育てたい人材像」「学園教育ブランド」の関係性を整理し、浸透・徹底を図ります。

③ 総合学園としての教育ビジョンの明確化

「総合学園というが、学園全体の統一イメージがわからない」といった声に対し、各校園の伝統的な「体験型教育」「基礎教育」「人間教育」を学園全体として捉え直し、進化させ、新たな教育ニーズにも応える学園版「アクティブラーニング」に取り組み、教育ビジョンの明確化を図ります。

④ 教育改革による学園教育ブランドの確立

現場の教育実践が学園教育ブランドとして発信力を持つよう、学園らしい「実践躬行」を通じた教育現場主導の教育改革を重視します。

⑤ ガバナンス改革とコンプライアンスの徹底

全学的な改革を推進していくためには、理事長・校園長をはじめとする各部署の責任者のリーダーシップが発揮され、それによる各組織体のガバナンスが確立されていること、また、全関係者にコンプライアンス（法令順守）意識が徹底されていることが必要不可欠です。合わせて、ディスクロージャー時代を迎え、財務情報等様々な情報を公開することにより、運営面での透明性を確保していきます。

⑥ 地域との共生

地域密着型の総合学園として、募集面だけではなく、保健医療系大学としての特色を活かし、地域との共生のための連携施策を積極的に進めていきます。

(3)長期ビジョンの基本的考え方

【特色ある学園教育】

- 学園には創立以来、徳・知・体の「三育教育」の伝統があり、幼稚園から大学まで各校園ごとに特色ある「体験型教育」「基礎教育」「人間教育」が行われてきました。
- 近年、社会から求められている「実習や体験活動などを伴う質の高い効果的な教育すなわちアクティブラーニング(文科省)」と「三育教育」「実践躬行」を重視してきた学園教育とは考え方や方法が極めて近い関係にあります。
- 90周年を機に、建学の精神・教育理念の現代的解釈を通じ、総合学園としての「教育の特色」「育てたい人材像」「学園教育ブランド」を明確にし、学園の伝統的な「三育教育」や「体験型教育」「基礎教育」「人間教育」の特色を進化させ、新しい時代にふさわしく学園らしい「アクティブラーニング」モデルに挑戦していきます。

【地域で必要とされる学園】

- 「学生生徒・保護者・地域の人々から『必要とされる』場所であり続ける」ためには地域との共生が重要になります。地域で必要とされているか否かの中長期的な評価は募集状況にも反映されます。現状、近隣地域の在籍者依存度は高水準ですが、将来の募集環境の厳しさを念頭におけば、従来以上に、学園ブランドの向上とともに様々な連携施策を通じて地域での存在感を高める必要があります。
- リハビリテーション学部看護学部を加えた保健医療系大学になった今、地域との共生のための知(地)の拠点整備への取り組み等、従来以上に、地域が抱える課題解決のための連携・協働への期待が高まっています。

【信頼される学園】

- 90年の教育と経営の伝統が地域や社会から学園に対する信頼の基盤になっています。100周年に向け、引き続き、信頼を重ね伝統を守っていくために、管理面や財務面での運営体制の強化を中心としたガバナンス改革を進めていきます。
- 近年の教育行政によるガバナンス強化の要請の背景には、厳しい環境のもとでは、学校経営も一般企業と変わることなく経営体のガバナンスがしっかりとしていないと存続危機の事態を招きかねないという共通認識があります。
- SNSの時代には、管理体制の問題はもちろん、学園関係者の不用意な言動が風評リスクを通じて信頼喪失そして募集力低下に直結することになります。一人ひとりのリスクに対する意識が従来以上に問われる時代になっているという自覚が必要です。
- 私学事業団方式の評価によれば、財務面では収益性や経費構造上の課題が明確であり、コスト意識とともに予算管理を中心としたPDCA管理の徹底が求められています。

5. 学校法人の沿革

大正 15 年（1926 年）	古川橋仮校舎にて四條畷高等女学校 創立
昭和 2 年（1927 年）	学校を現所在地（四條畷の地）に移転
昭和 4 年（1929 年）	本館 竣工(現在も使用中)
昭和 16 年（1941 年）	財団法人 四條畷学園 認可 四條畷学園幼稚園 開園
昭和 22 年（1947 年）	新制四條畷学園中学校 開校
昭和 23 年（1948 年）	新制四條畷学園高等学校 開校 四條畷学園小学校 開校
昭和 26 年（1951 年）	学校法人 四條畷学園 認可
昭和 39 年（1964 年）	四條畷学園女子短期大学（現 四條畷学園短期大学） 開学
平成 3 年（1991 年）	臨床心理研究所（ICP） 設置
平成 13 年（2001 年）	短期大学リハビリテーション学科 開設
平成 17 年（2005 年）	四條畷学園大学 開学
平成 22 年（2010 年）	中学校・高等学校 6 年一貫コース 開設
平成 27 年（2015 年）	大学看護学部看護学科 開設
平成 30 年（2018 年）	四條畷学園保育園 開園

6. 設置する学校・学部・学科等(2018/5/1 現在)

四條畷学園大学

学 長：廣島 和夫

・リハビリテーション学部 [理学療法学専攻 / 作業療法学専攻]

所在地：〒574-0011 大阪府大東市北条 5 丁目 11 番 10 号

・看護学部 [看護学科]

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園短期大学

学 長：廣島 和夫

・保育学科

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

・ライフデザイン総合学科

所在地：〒574-0011 大阪府大東市北条 4 丁目 10 番 25 号

四條畷学園高等学校

校 長：飯田 英佳

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園中学校

校 長：仲尾 信一

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園小学校

校 長：北田 和之

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園大学附属幼稚園

園 長：前田 泉

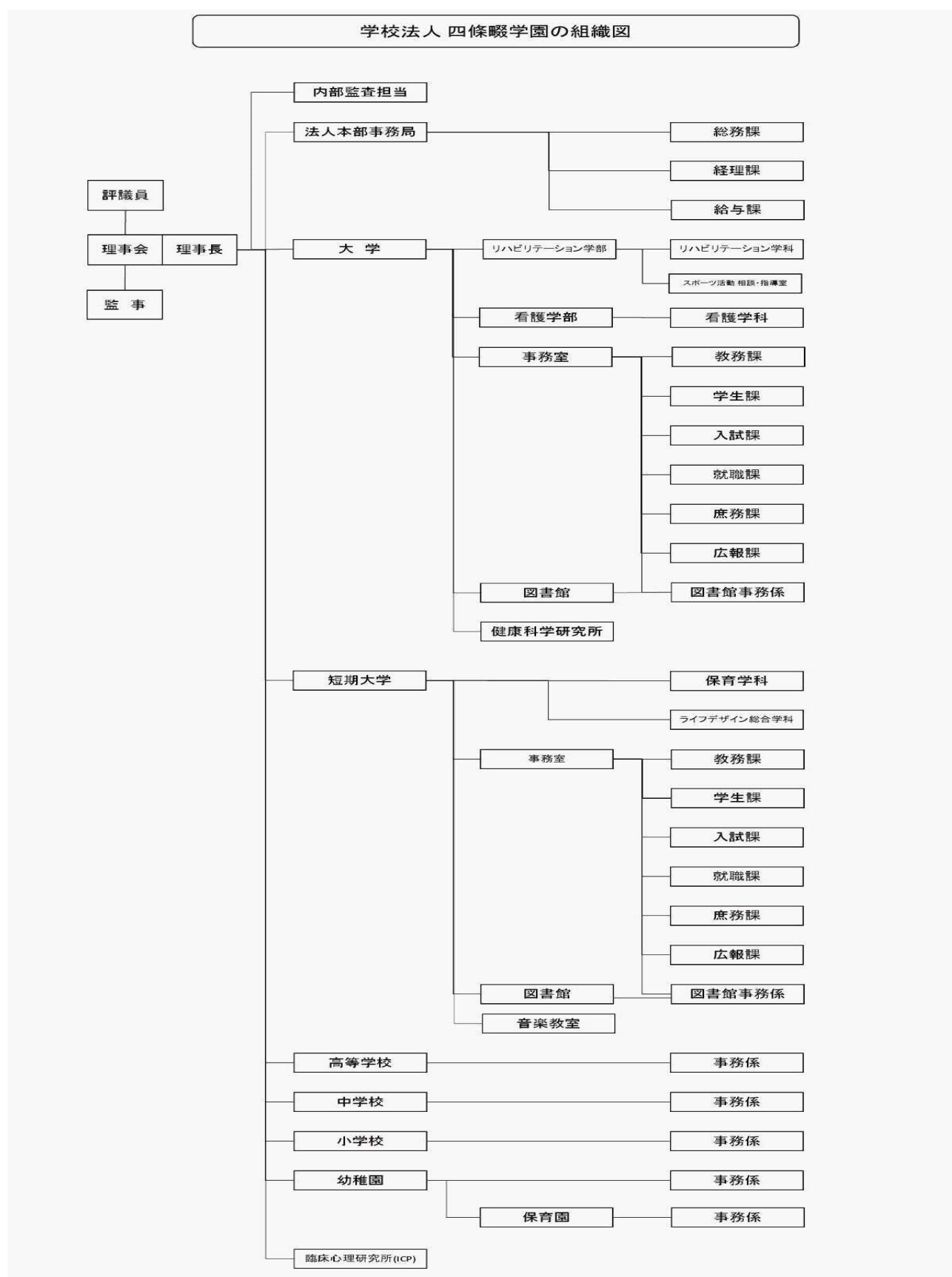
所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

四條畷学園保育園

園 長：中西 邦枝

所在地：〒574-0001 大阪府大東市学園町 6 番 45 号

7. 学校法人の組織(2018/5/1 現在)



(1)役員・評議員

*外部理事

評議員 25 名

第3号評議員：20名（学識経験者）

第4号評議員： 1名（理事長）
小谷 明

(2)後援会組織

四條畷学園大学・短期大学保護者会

四條畷学園 PTA(高等学校・中学校・小学校・幼稚園)

四條畷学園同窓会 「若楠」

四條畷学園後援会

四條畷学園友の会

9. 教職員数(2018/5/1 現在)

校園種類	教員				兼務 教員	職員			兼務 職員	役員	合計
	本務 教員	常勤 講師	嘱託 教員	合計		本務 職員	嘱託 職員	合計			
大学	46名		3名	49名	39名	10名	8名	18名	6名		112名
リハビリテーション学部	23名		2名	25名	21名	6名	3名	9名	2名		57名
看護学部	23名		1名	24名	18名	4名	5名	9名	4名		55名
短期大学	11名		7名	18名	65名	6名	8名	14名	11名		108名
保育学科	8名		3名	11名	32名	4名	4名	8名	4名		55名
ライフデザイン総合学科	3名		4名	7名	25名	2名	4名	6名	7名		45名
音楽教室					8名						8名
高等学校	63名	2名	17名	82名	52名	7名	9名	16名	32名		182名
高等学校	63名	2名	17名	82名	52名	7名	9名	16名	28名		178名
水泳教室									4名		4名
中学校	36名	2名	1名	39名	6名	2名	1名	3名	3名		51名
小学校	27名	1名	3名	31名	5名	1名		1名	10名		47名
幼稚園	16名		3名	19名	4名	1名	2名	3名	36名		62名
保育園							4名	4名	7名		11名
法人本部						1名		1名	1名		2名
理事会										6名	6名
総 計	199名	5名	34名	238名	171名	28名	32名	60名	106名	6名	581名

10. 学生・生徒・児童・園児数の概要(2018/5/1 現在)

校 園	学部・学科名等	定 員		現 員						合 計		
		入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	30 年度	29 年度	前年比 増減
大 学	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40	160	41	31	40	52			164	184	-20
	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	160	24	17	28	38			107	123	-16
	看護学部看護学科	80	320	90	84	71	75			320	241	79
	合 計	160	640	155	132	139	165			591	548	43
短期大学	保育学科	100	200	111	90					201	204	-3
	ライフデザイン 総合学科	80	160	70	80					150	161	-11
	合 計	180	360	181	170					351	375	-14
高等学校	－	430	1,680	438	435	423				1,296	1,309	-13
中学校	－	175	600	176	184	192				552	573	-21
小学校	－	90	648	96	102	102	91	97	96	584	584	0
幼稚園	－	125	405	95	126	121				342	369	-27
保育園	－	9	19	9	10					19	0	19
合 計	－	1,169	4,352	1,150	1,159	977	256	97	96	3,735	3,758	-32

* 高等学校、中学校、小学校、幼稚園の入学定員欄は募集定員を示します。

Ⅱ. 事業の概要

法人本部

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1) SG90-100Plan(長期ビジョン)の推進(中間計画最終年度) 創立 90 周年を機に策定した長期ビジョン SG90-100Plan の継続的な推進と各校園アクションプランの進捗管理を実施します。	常任理事会において中間期の進捗状況を各校園より報告。常任理事一校園長間で成果と課題をチェック、次期中計のアクションにつなげる。
		(2)大学の第三者評価受審結果のフォローアップと看護学部完成年度に向けた体制整備を行います。	大学及び短期大学の自己点検評価における本部担当部分のデータ収集と執筆を完了。
		(3)4 月に開設する保育園の運営体制の整備を図ります。	保育園と法人本部で逐次ミーティングを実施。課題をリアルタイムで共有することで、設備・備品・他校園との調整など開業期の課題を円滑に解決。
		(4)次期中期計画策定に向け、中長期的な課題を整理し、対応策の検討を進めます。	教職員アンケートを実施し、第二次中計「長期ビジョン・中期計画」骨子を策定。
2	教育改革サポート	(1)教育内容・水準、研究環境・基盤の充実・整備 ①校園間連携による学園ブランドづくり 業務委託により、学園広報ツールの作成に着手します。 ②中・高 6 貫コースと 3 年コースの一体運営に向けた設備改修・体制変更を検討します。 ③高校の募集力強化、教育の特色づくり 戦略・施策の“見える化”を含めた体制整備 ④中高クラブ活動の発信力強化 各校園幹部との協議会開催 ⑤短期大学の発信力・募集力強化 専任職員による募集活動の進化、“見える化” ⑥医療専門系大学との差別化	①タウン誌「Living in this town」を校了・印刷。後半より供用開始へ移行。 ②高校職員室と一貫高等部の一体運営に向け、現職員室の改修拡張工事を検討中。 ③高校募集力の維持強化に向け、ベテラン教員 2 名の再雇用を決定。次世代担当者育成をミッションのひとつに位置づけ。 ④「運動部活動方針」を策定するなかで、並行して協議を推進。 ⑤短大担当者は本年度から本格稼働開始。下期の事務連絡会で現状報告や今後の方針等報告を求めて行く。 ⑥大学活性化PTに委嘱。

No	施策種類	事業計画	実施状況
3	財務	(1)学生生徒等納付金の増収 戦略的授業料体系を検討します。 校園別学費の改定を検討・実施します。	来年度より、幼稚園・保育園の保育料を改定決定。再来年度、幼稚園の認定こども園移行による収益確保を目指す。
		(2)外部資金導入等他の収入の恒常化 ①競争的補助金を積極的に確保します。 「構想型補助金」(大学)獲得に向けた体制整備、審査項目の精査と改善目標を設定します。人事施策、財務施策でバックアップすることを検討します。 ②寄付金を戦略的に確保し、寄付金の受入態勢を整備、強化します。 寄付金募集施策を検討、実施します。 ③多様な事業収入を検討します。 ア. 既存事業の活性化策を検討、実施します。 イ. 新規事業の実施を検討します。	①大学との課題共有を進める。指針に従い、財務情報の開示範囲を拡大。 ②来年度、寄付の内容見直しに着手。 ③ ア. 幼稚園の預かり保育、小学校の放課後クラブについて需給バランスに柔軟に対応した人員の配置を実施。 イ. 教職員駐車場の Times 提携を検討したが採算性が悪く断念。老朽化した賃貸物件について契約解消を交渉。
		(3)人件費比率の抑制 人件費比率を適正化します。 人件費比率上昇の要因分析、適正な開講科目数の検討、カリキュラム改正等を実施します。	継続検討中。
		(4)経営の合理化進展、効率的な財政運営、健全な財務体質の維持 ①財務体質の強化、予算システムの整備 財務情報をよりわかりやすく開示します。 ②コスト意識の浸透、経費管理の徹底・無駄の排除、経営の合理化 組織の見直し、アウトソーシングの活用等により抜本的なコスト削減を検討します。 ③経費削減 ア. 経費削減マイルドを醸成します。 イ. 部門別予算管理を高度化します。	①経常収支の推移等をグラフ化。 ②本務職員一嘱託職員一派遣社員にそれぞれに適切な業務分担見直しを進める。退職者補充に一部嘱託職員の本務登用を検討、令和元年7月実施。 ③一般経費については予算申請と費消段階でダブルチェック実施。
4	教職員の育成	(1)教職員人材の育成 ①「教職協業」の考え方を定着させます。 教員と事務職員の交流機会を設け、コミュニケーション強化を図ります。 そのために、交流機会の企画・立案、教職協働の意義の強調、教職員への研修の実施、教職協働の考え方	①人件費率の適正化を目的に、その手法について継続検討中。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		の浸透を図ります。 ②FD 活動を積極的に推進します。 他大学・本学の状況調査、アンケート実施、FD 活動内容の再検討を行います。 ③SD 活動を積極的に推進します。 SD 検討委員会の設置、指名研修制度の実施等を行います。	②継続実施。 ③上期、毎月1回「問題解決」「学生の就活課題」「事務組織論」等をテーマに6回開催。8月に非役職職員を対象としたコミュニケーション研修を開催
5	人事制度全般の見直し・整備	(1)教職員の定員管理と年齢構成の適正化 ①教職員の定員管理を徹底します。 OJTと人事異動を絡めたジョブローテーションの定着化を図ります。 ②将来的な運営体制安定化のために年齢構成の適正化を図ります。 人件費計画達成のための教員採用・登用時における法人本部と校園の連携強化を図ります。	①事務職員について、次年度の異動を見据え多能化ローテーションを実施。協働と相互牽制の効く事務室づくりを推進。 ②継続実施。
		(2)教職員の能力開発の仕組みの検討 働きがいのある職場を実現します。 事務職員について OJT とジョブローテーションの活性化、制度化による総合力の強化を図ります。	事務職員について、次年度の異動を見据え多能化ローテーションを実施。協働と相互牽制の効く事務室づくりを推進。
		(3)給与体系の全般的な見直し ①給与制度を改革します。 引き続き、事務職員全員の評価制度を実施します。 ②教職員の積極性を引き出す評価制度の導入を検討します。 教員の人事制度を検討します。	事務職員について世代交代を見据えた目標設定を実施。
6	組織・権限	(1)コンプライアンス・ガバナンスの強化 ①理事会・評議員会機能を強化します。 理事会・評議員会機能強化の前提として、常任理事会の運営について、従来の付議事項に加えて、全学的な課題、中長期的な課題についても掘り下げた検討を行うとともに、アクションプランの進捗管理の定着徹底を図ります。 ②教学ガバナンスを強化します。 大学・法人本部連携会議等、各校園との連携の機会とともに、監事監査、内部監査との連携を通じて教学ガバナンスを強化します。	担当理事任命は見送り。校園長には随時常任理事会に参加してもらい、運用面で理事と校園長間にガバナンス上の垣根が出来ないように留意。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)内部統制、リスク管理機能の強化 ①募集広報とIR 部門の連携を強化します。 ②多能化目的の異動を実施します。 ③内部監査部門の設置を検討します。	①継続実施。 ②嘱託職員の異動・多能化について職位・処遇の差異も考慮し、本務職員登用アセスメントと併せて判断。 ③継続実施。
		(3)意思決定の迅速化 ①規程類を整備します。 ②権限を明確化に向けて課題を洗い出し、対応を検討します。 ③大学・短大事務組織の一元化を図ります	①②継続実施。 ③広報室、IR、図書館運営を切り口に更に統合・効率化を推進。
		(4)業務の抜本的見直し 人事異動の進行にあわせ、管理者と後任者が協働で業務の優先順位を見極め、業務の効率化を推進します。	継続実施。
7	広報	(1)戦略的広報体制の確立・展開 大学、短期大学共通の広報課・IR チームを中心に施策を順次実施します。また、人員の増強を検討します。	企画広報担当者の新規採用、及び全学広報委員会の設置を決定。
		(2)情報公開の推進 ①経営情報・教育情報を積極的に公開します。 WEB サイトの充実、IR の充実、モニター制度を活用した情報公開制度を充実させます。	財務情報公開以外、今期は変更なし IRチームで高校偏差値と大学成績情報を活用し分析を推進。
8	その他	(1)認証評価等の活用 公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人短期大学基準協会の認証評価結果、日本私立学校振興・共済事業団の経営分析結果を活用します。	大学・短大の自己点検評価基礎データの整理と本部担当部の執筆を完了。
		(2)施設の適切な管理 校舎等の長寿命化を図るため、長期修繕計画を策定します。	高校体育館の障害者対応、耐震工事とも今期は補助金支給がなく見送り。ブロック塀撤去工事はほぼ完了。耐震、障害者対応工事のスケジュール化に着手。
		(3)危機管理と防災対策の強化 ①危機管理マニュアルの精緻化、教職員への徹底を図ります。 ②避難訓練を実施します。	継続実施。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(4)キャンパスの総合的な整備 ①大東市都市計画に基づいた小学校・幼稚園のフル移転計画の問題点を整理、検討します。 ②上記を踏まえた小学校の移転計画に基づき校舎等の再配置計画の問題点を整理、検討します。	大東市と移転補償金と市道払下げその他条件について交渉を継続。
		(5)社会貢献・文化活動の推進 ①各校園の研究・活動成果の地域への還元を推進します。 ②各校園のボランティア活動を活性化させるため必要な支援を行います。	①摂河泉地域文化研究所主催のシンポジウム開催等に学園として協力。 ②障がい者雇用支援団体のパン販売事業に本部事務局として継続的に協力中。
		(6) PDK との連携強化 PTA・保護者会、同窓会、後援会、友の会との連携面での課題を整理し、内外ネットワークの充実を図ります。	10月ホームカミングデイには講演会と懇親会を開催。 保護者会OBが後援会に接続できるようバックアップ。

大学 リハビリテーション学部

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)建学の精神、教育理念の浸透 各学年のオリエンテーションやガイダンスにおいて、周知徹底します。	実施済み。
		(2)入学定員を確保します。 リハビリテーション学部は 80 名(PT:40 名、OT:40 名)の確保に務めながら、今後のあり方も並行して検討します。	PT41名(前年比同数)、OT38名(同+14名)入学。来年度の入学定員は変更無。
		(3)大学のブランド構築 学部横断のプロジェクトチームを作り、大学のブランド戦略を構築し、実行します。	6月プロジェクトチーム組成。9月運営協議会で中間報告。1月運営協議会で最終報告書「10 年後も定員確保できる競合校に負けない学校づくり」を承認。最終報告に基づき、実施計画を策定中。
		(4)清風学舎の効果的、円滑な利用 リハビリテーション学部 1 年教養科目を清風学舎(四条駅駅前)5 階で実施します。	実施済。特に問題なし。来年度以降も積極的に活用方針。
		(5)看護学部との連携強化 両学部連携強化(教務・事務)のための施策を立案し、実施します。	抗体検査等の基準統一、学園システム運営の協力体制緊密化、効率的に専任教員を選定できるように「教員任用規程」他を改定。
2	教育内容・水準の充実	(1) 3 ポリシーを改善適用 両学部の統一感がある 3 ポリシーを検討します。	看護学部が3ポリシーを一部修正し、両学部の統一感を確保。
		(2)医療人として必要な教養・倫理性・人間力と専門性・技術を兼ね備えた人材の育成 ①将来、高度な医療専門職として活躍するための幅広い素養を身につけさせるため、学生・教員の交流を含む教養教育改善を「教養教育検討委員会」で検討します。 ②専門的知識や技術を効果的に修得し、臨床応用力のある人材を育成するため、基礎・専門科目の充実を検討します。 ③平成 31 年 4 月適用予定の厚労省の養成校指定規則変更(実習導入等)に対応するカリキュラム変更を行います。 ④国家資格の取得を推進します。	①カリキュラム検討委員会が平成32年度実施を前提に変更案を策定済。今後、学内及び文科省承認手続きに進む。 ②「大学のブランド向上プロジェクトチーム」が策定中の中長期計画案に沿って個別の施策を立案・実施予定。 ③ 両学部とも教務委員会が変更案を策定済。

No	施策種類	事業計画	実施状況
			④平成 30 年度国試結果 PT…37 名中 36 名合格、合格率 97.3%(全国平均 85.8%) OT…29 名中 17 名合格、合格率 58.6%(同 71.3%)
		(3)FD 活動の拡充と教員教育力の向上 ①前後期に「授業評価アンケート」を実施し、問題点を洗い出して対策を立案、PDCA サイクルを回し、授業内容を継続的に改善します。 ②高等教育の最先端スキルに詳しい外部講師による FD 研修会の定期的開催や外部 FD 研修への積極的参加と情報共有化により、「教育力」の向上を図ります。 ③毎年度末、学部長と専攻長を中心として、非常勤講師を含む全教員の教育力の確認と助言を行い、教育水準の改善と標準化を図ります。	① 各学期終了後に実施し、学部ごとに集計中。大学全体の前年度集計分は後日集計。 ②1 月 15 日、新入試制度に関するFD/SD研修会実施予定。 ③3月9日、「リハビリテーション学部講師会」を開催し、専任教員と非常勤講師12名が参加。
		(4)学生の学業向上への支援 ①新入学生と保護者向けに、「入学時の不安・ストレス等に関するアンケート」(四條畷学園臨床心理研究所(ICP)と協力)を実施し、個別指導を行い、学生生活不適合や学業成績不振による退学防止につなげます。 ②GPA 推移や必須科目難度等の分析と適切な施策実行により、中途退学者の削減を図ります。また、退学勧告制度の導入を検討します。 ③ナンバリング等の活用によりカリキュラムマップとシラバスの連動性を高めます。	①毎年 4 月、「大学生生活支援カード」を学生及び保護者双方から提出してもらい ICP に分析・対応を依頼済。アンケートの主な内容は、学校生活、学習面、対人関係、卒業・進路等。 ②前期より、GPAの分布状況を学内掲示し公表。激励とさらなる努力を促すために各学生の立ち位置を明確化するもの。 ③ナンバリングは未設定。なお、PT・OT 養成校としてのカリキュラムを確立。
		(5)入学前教育の強化 「なわてドリル」(全員)と東進ハイスクール教材(任意)を中心に構成されている入学前教育の改善策を検討します。	推薦入学予定者を対象に「東進ハイスクール」に一本化し必須化。2回に分け、入学予定者に事前説明会を開催。 (ほぼ全員参加)
		(6)自己点検報告書の作成 平成 29 年度の認証評価を踏まえ、新認証評価システムに基づく自己点検報告書を作成します。	10 月、新システムの枠組みで作成し、ホームページに公開済。

No	施策種類	事業計画	実施状況
3	研究活動の活性化	(1)健康科学研究所と研究支援資金の活用 各教員が、健康科学研究所と研究支援資金を活用し、研究成果を学会や主要雑誌に積極的に発表し、自身の研究業績の蓄積だけでなく、研究機関としての本学レピュテーションの向上を図り、引いては、高等教育機関としてのブランド力向上につなげます。	今年度より設立。研究資金対象プロジェクトは 5 件。11月に来年度分募集開始、申請は1件。科研費は3件申請、採択ゼロ。あんしん財団(JR 西日本)1件。私学共済事業団1件(申請者昇任により「辞退」。
		(2)研究機器の更新 経年劣化や技術革新による更新時期を迎えている研究機器の更新を、科研費間接費やその他補助金等を活用して推進します。	新カリキュラム対応を踏まえ、更新優先順位を検討中。
		(3)スポーツ活動相談・指導室の活用 ①学園児童、生徒、学生等のスポーツ傷害の発生予防に寄与します。 ②地域住民に対してスポーツ活動、その他の活動を通じて健康維持・増進を図るための企画、相談事業などを行います。	①学園高校運動部の生徒に運動障害防止に資するアドバイス実施。 ②今年度は未実施。今後の課題。
4	教育・研究基盤の整備	(1)学内教育環境の整備 ①プロジェクター用パソコンを講義室(2、3、5、6)に常備します。 ②学修支援室の利用度が高まるよう機能・環境を整備します。 ③グループ学習やラーニング commons 環境を整備します。	①30年9月 4台発注済。 ②来期の継続検討課題。 ③来期の継続検討課題。
		(2)図書館の利用環境の整備 ①運営が外部委託される北条図書館と学園町図書館の連携を図り、学生・教員の利便性向上を図ります。 ②電子書籍・ジャーナルを中心とした蔵書を充実し、研究・学習拠点としての価値を効率的に高めます。 ③「機関リポジトリ」による「学術論文」や「研究成果」等の学術情報発信を推進します。	①30 年 4 月、学園町(看護)図書館の開館時間を 1 時間延長。学園町・北条・清風図書館担当者が月 1 回の連絡会を開催し、運営上の課題を協議。 ②電子書籍は計画的に増加。電子ジャーナルは既存契約分について総コストが大きく上昇しないように継続対応。 ③ 紀要は作成中で未完成。
		(3)学舎の整備 「学生の声ボックス」を設置し、学生からの意見、要望を聴取し、学舎整備(WiFi 設備等)に活用します。	8月 WiFi 増設し、定期試験等を行う3F 以外ほぼ全てをカバー。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(4)補助金による学修環境の整備 私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」等で本学が採択されるよう環境整備します。	本年度は学外提携等、内容が大きく変更となり、獲得ポイントは低水準にとどまったが、来年度以降、ポイント増を目指し対応。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)市民公開講座の開催 地域包括ケアシステム、高齢者医療、生活慣習病等の地域住民の関心が高いテーマにフォーカスしたりハビリテーション学部と看護学部のジョイントによる講座を年1回開催します。	7月に公開講座予定したが悪天候のため中止→来年度に同内容で実施予定。
		(2)四條畷市との連携 ①「なわて ふれあい商工祭り」に引き続き参加します。 ②四條畷市とのさらなる連携を検討します。	①行事が重複し不参加。 ②来期の継続課題。
		(3)大東市との連携 「介助犬のひろば in 大東」への教員参加、スマイルミネーション事業やユニバーサルマップ作成への学生ボランティアの派遣等を行います。	7/30～8/3 ユニバーサルマップ作成時に休憩室等を提供し積極的に協力。
		(4)模擬授業、サマーセミナーの実施 ①大阪府下の高校を中心に模擬授業を積極的に実施します。(約20校)。 ②大学コンソーシアムとの連携により、中学生向けセミナーに参加します。(リハ1名、看護1名)。	①模擬授業はリハ学部教員が実施。 ガイダンスは広報課が中心となって実施し、未対応分をリハ学部教員が対応。 ②イベント自体が中止となった。従来の夢ナビ(フロムページ)に加えマイナビ進学フェスタにも新たに参加。
		(5)施設の開放 日本理学療法士協会、大阪府理学療法士協会、日本作業療法士協会、大阪府作業療法士協会に会場提供し、他機関から要請があれば積極的に対応します。	大阪府理学療法士協会(3月運動療法室)、日本理学療法士協会(7月、1月リハ会議室)、大阪府作業療法士協会(4月、清風5F)
		(6)ボランティア活動の推進 ①PT…現場体験を兼ねたスポーツ大会等でのボランティア活動を推進します。 ②OT…施設等へのボランティア活動を推進します。	①バリアフリーマップ(四條畷版)に積極的に参加し、作業状況がケーブルテレビで取り上げられた。 ②大東市市民祭にOT2年学生5名がボランティア参加。

No	施策種類	事業計画	実施状況
6	進路支援・就職支援・卒業生支援	(1)学生の進路を支援します。 少人数クラス編成、担任制、アドバイザー制、四條畷学園臨床心理研究所(I.C.P)、オフィスパワーの連携を高め、より効果的な学生支援を行います。	①国試合格者の就職率100%。 ②1、2年生の退学率を10%未満に抑制。臨床実習が増える3年生以降の退学率削減が今後の重要な課題。
		(2)就職の支援を強化します。 ①国家試験合格者数増加・合格率100%を達成するため、国家試験対策講座の一層の充実を図ります。 ②1、2年生を対象として、社会人として必要な、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力、自ら学び続ける能力の重要性を意識させる就職セミナー等を開催します。	①国家試験受験者全員に対して、就職担当教員が模擬面接を実施し、履歴書の記載方法を指導。国家試験合格者は全員内定取得。 ②31年3月、3年生対象に実施。
		(3)卒業生の支援 ①国家試験を再受験する卒業生に対して、研究生制度を設けており、基礎講座、集中講座の受講や、個別指導等の受験対策、図書館等大学施設の利用、模試への参加、出願手続きの支援など、該当者を支援します。 ②卒業生向け「学術講演会」や大学独自のホームカミングデイの開催を定例化し、卒業生の組織を強化します。	①従来の研究生制度を改正し、国家試験再受験を目指す卒業生を支援する「特別聴講生」と純粋に研究を進める「研究生」に分け支援。 ②本学卒業生対象のPT分科会1回、OT分科会を2回実施。 8月臨床理学療法セミナーを実施…各施設の新人・指導者の知識・スキルアップ。
7	学生募集対策	(1)学生募集力の強化 ①本学ホームページ、Web、ダイレクトメール等の媒体をすべて活用し、オープンキャンパス開催日や内容の高校生に対する事前周知を徹底します。 ②本学ホームページは週に1件以上のニュース掲載を原則とし、閲覧頻度が高まるように誘導します。	①OC実績:542名内3年398名、1回中止(前年560名、403名) OC参加者に占めるガイダンス接触者の割合:30%(32%) 資料請求者数実績:3年5162名(3514名)、2年3562名(2716名) ②ニュース等を週2件以上(延べ84件)更新。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		③オープンキャンパスの内容充実やアサーティブ手法の導入により、オープンキャンパス参加の出願歩留まり率を向上させます。 ④教職員による高校への訪問頻度だけでなく、キーパーソンへの面談精度、説明内容、資料等を向上し、認知度をアップします。 ⑤オープンキャンパスに替わるウィークデイ・キャンパス・ヴィジットを継続開催し、受験希望者の要望に沿うような情報提供を強化します。⑥学園中学、高校との高大連携を強化し、内部進学数の増加を図ります。	③OC 参加者からの出願率（公募 B まで） 本年度:42% 168 名 （PT:38 名、OT:29 名、看護:102 名） 前年度:39% 158 名 （PT:43 名、OT:21 名、看護:94 名） ④ガイダンス参加状況:400 会場予定(3 末) （前年:272 会場） ⑤WCV 実績:リハ 26 名 （前年度 19 名）、看護 24 名(同 17 名) ⑥平成31年度入試の内部進学実績 PT2名、OT3名 （前年度各1名）
		(2)入試方法を見直し・改善 指定校入試、AO 入試、センター入試利用を中心として、競合他校の実施状況を分析し、入試日程や方法等の改善策を検討します。	32年度入試は31年度入試を踏襲する予定であるが、33年度の新入試制度への対応を検討中。
8	災害対策等への取組	(1)コンプライアンス管理体制の整備 教職員が研究不正に関する e-Learning を定期的に受講し認識を新たにするなど、継続的にコンプライアンス教育を実施します。	対象全教員が実施済。
		(2)リスク管理体制の強化 ①業務ミスやトラブルに係るヒヤリ・ハット報告の励行により、問題事象のリスクの所在や防止方法を共有し、リスク管理体制を強化します。 ②本部と連携して、サイバー攻撃やウィルス感染リスクに対する教職員のマインドを高めます。	①ヒヤリ・ハット実績7件。 積極的に報告し、リスクの所在・対策を共有。 ②30年3月、法人本部が実施したコンピュータウィルスに関する勉強会の内容を適宜リマインド。
		(3)危機管理体制の強化 ①防災訓練(含む AED 訓練)を実施し、有効性について振り返りを行い、必要に応じてマニュアルを改定します。 ②裏山の崖崩れに備えた2方向避難経路や近隣住民との連携を含む「防災マニュアル」に改定します。	① 9月、防災訓練実施済。 ② 12月、「火災・地震・土砂災害の緊急時対応」を策定し、学部会議で報告。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		③本学は受動喫煙防止のため「全面禁煙宣言」しており、禁煙セミナーによる啓発等により禁煙を徹底します。 ④防犯キャンパスネットワーク大阪(大阪府警)の定期研修会に参加するなど、警察署との連携を強化します。	③度重なる注意喚起にも拘わらず、近隣より喫煙学生のクレームがあり、対応を再度徹底。 ④職員1名が参加。
9	その他	(1)事務の効率化 ①事務部門では、自由な意見交換により、前例にとらわれず、事務改善を継続するカルチャーを根付かせます。 ②属人的な業務分担を排除し、全ての業務を複数の事務員が担当できる体制を構築します。	①毎日の朝礼で注意喚起。 ②大学・短大間でローテーション実施済。
		(2)SD 活動の推進 教職員が外部の SD 啓発研修会等に積極的に参加し、ヒアリングした最新情報を教職員間で共有し、事務プロセスの改善につなげます。	朝礼、資料回付等により研修内容を共有化。
		(3)大学 2 学部、短期大学との相互連携を進め、相乗効果を加速化 ①相互情報提供を密にし、業務改善を効率化します。 ②清風学舎等の共用施設の効率的な共同使用推進や、規程や業務方法の共通化により、経営資源の有効活用を図ります。 ③教職員の勉強会や研修の共通化により、問題認識や取り組みを統一します。	①毎週金曜日に定例会議を行い意見交換。 ②清風5階の共同利用を推進。清風1F キャリアセンターを短大と共同活用。 ③月1回の事務連絡会で情報交換。

大学 看護学部

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)建学の精神、教育理念の浸透 各学年のオリエンテーションやガイダンスにおいて、周知徹底します。	学期開始時のオリエンテーションや定期試験終了時の教育ガイダンスにおいて、学生便覧を用いて学生に周知。
		(2)ブランド力を強化します。 学部横断のプロジェクトチームを作り、大学のブランド戦略を構築し実行します。	6月プロジェクトチーム組成。9月運営協議会で中間報告。1月運営協議会で最終報告書「10年後も定員確保できる競合校に負けない学校づくり」を承認。最終報告に基づき、実施計画を策定中。
		(3)コアカリキュラム改定対応 31年度以降のカリキュラム変更に遺漏なきよう計画的に検討・準備します。	現行とコアカリキュラムの内容対比に基づく新カリキュラム案を作成済。次年度申請に向けて書類(授業概要、シラバス、個人調書等)を整備予定。
		(4)国家試験合格率100%達成 成績に応じた適切なサポートを行います。特に成績不振者の着実な成績向上計画を構築します。	国試対策支援教員の指導により、年間9回の模擬試験と解説セミナー、試験結果毎に成績不良者の少人数補講、夏・冬・直前の集中セミナーを実施。また、成績不良者への個別指導等を実施。結果は、合格率 96.8% (全国平均 89.3%、新卒合格率 94.7%)と全員合格には至らず、次年度に向けての改善策を講じる予定。
		(5)リハビリテーション学部との連携強化 ①両学部連携強化(教務、事務)のための施策を立案し実施します。 ②電子会議システム等のツールを利用し、連携密度を高めます。	①両学部から選ばれたメンバーによる「大学ブランド向上のためのプロジェクト」を進め、最終報告を作成。また、両学部の事務室が週1回のミーティングを実施。 ②電子会議システムの活用は今後の課題。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(6)看護学部教育・研究・実践センター(仮称)の設置 平成 31 年度の設置を目途に検討を進めます。	H31.4 実践教育センターとして正式に発足。
2	教育・研究の 充実	(1)看護学における各専門領域間の連携強化 FD 研修会で各専門領域の教育内容を共有します。	本年度の FD・SD 研修会は、「臨地実習指導に関わるハラスメント対策」および「看護学部の4年間の振り返り」をテーマとして実施。
		(2)コアカリキュラム変更に伴う3ポリシー対応 ①コアカリキュラム変更内容の3ポリシーへ反映します。 ②リハビリテーション学部の3ポリシーとの整合性を確保します。	①コア・カリキュラムで強化が求められている地域の視点を DP に追加。 ②リハビリテーション学部と看護学部で独自の考え方があるため、完全な整合性確保は叶わなかったが、表現を統一。
		(3)教養教育の充実 将来、高度な医療専門職として活躍するための幅広い素養を学生に身につけさせるため、学生・教員の交流を含む教養教育改善を「教養教育検討委員会」で検討します。	「教養教育検討委員会」の協議では、教養科目の共通化に向け、授業の運営方法の違い等を調整中。
		(4)教育力の強化 ①前後期に「授業評価アンケート」を実施し、問題点を洗い出して対策を立案、PDCA サイクルを回し、授業内容を継続的に改善します。 ②学生評価に基づく教員表彰制度(ベストティーチャー賞)導入をリハビリテーション学部と合同で検討します。	①評価結果の分析方法や授業改善への活用方法を UNIPA 上で学生にフィードバック。また、授業評価アンケート様式の改善として各教科の特性を踏まえた自由項目での設問を作成。今後の授業改善に活用。 ②本年度は未実施、今後の検討課題。
		(5)学修支援対策の強化 ①1 年次対象に補講週間を開催します。(後期定期試験終了後)。 ②2 年および 3 年次対象に適宜補講を実施します。(科目別)。	①28 年度から継続して 1 週間の特別講義週間を設定。30 年度は、1 年生全員を対象とした講義・演習や低学年模試、アドバイザーグループ代表と学部長・学科長懇談を実施。 ②科目担当者・責任者が、単元目標達成が困難な学生に対し、適宜補講や面談を行う等により目標達成に向けた支援を実施。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		③4 年次対象に能力別国家試験対策を支援します。 ④ナンバリング等の活用によりカリキュラムマップとシラバスの連動性確保します。	③模試結果で成績不良者と対象とする少人数補講を実施。8 月以降は、模試を毎月実施し、都度、自分の学習状況を自己評価し以降の学習に活用。 ④ナンバリング等の活用は未実施。
		(6)研究活動の推進 ①競争的研究資金獲得を推進します。 ②健康科学研究所と研究支援資金を活用します。 ③外部査読導入による研究の質を担保します。 (四條畷学園大学看護ジャーナル)。	①31 年度は、4 件の応募があり 2 件採択。 ②今年度は 1 件採択され、資金を活用。 ③投稿された原著および研究ノートを 2 名の査読者が審査。そのうち 1 名は外部に査読を依頼し質を担保。
		(7)自己点検評価書の作成 平成 29 年度の認証評価を踏まえ、新認証評価システムに基づく自己点検評価書を作成します。	10 月、新システムの枠組みで作成し、ホームページに公開済。
3	教育・研究環境の充実	(1)学習環境の整備 ①運営が外部委託される北条図書館と学園町図書館の連携を図り、学生・教員の利便性向上を図ります。 ②個別・グループ自習に適した環境を整備します。	①短大・大学で定期的に情報交換を行い、統一したシステム(運営)の構築を検討中。 ②グループ学習室の利用率が上がったが、利用者の循環を高める工夫が喫緊の課題。
		(2)臨地実習施設の開拓と連携の強化 ①臨地実習施設(管理者)との連絡協議会を開催します。 ②臨地実習施設(各病棟単位)との連絡調整会を実施します。	①実習施設が開催する連絡会は担当領域の教員が参加し調整。連絡協議会は、複数専門領域が関与する実習施設は委員長が日程調整のうえ、関連領域の教員とともに実施。 ②実習施設に応じて連絡調整会を開催。学習環境の平等性や確実な実習目標達成のため、科目責任者・担当者が実習前・中に病院間を調整。実習後、病院毎に振り返りや次年度に向けての課題を相互に確認し、学生がより充実した実習ができるように調整。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		③新規の臨地実習施設を開拓します。	③実習施設の多くは確定しているが、実習グループの編成が16から17に増加することや学習効果・利便性等を勘案し、今年度も新規の実習施設を開拓。
		(3)教育ボランティア登録者の活用 ①ボランティア登録者数の増加を図ります。 ②授業ならびに自己トレーニングでの活用を推進します。	①7月に公開講座予定したが悪天候のため中止により登録者数の増加に至らず。→来年度に同内容で実施予定。 ②2年次生対象の基礎看護援助論Ⅱの複合演習で、学生立案の援助計画(バイタルサインの観察とアセスメント、車いす移動、清拭、足浴、手浴、食事介助、食事指導、腹部温罨法およびマッサージなど)を実施する際、対象者役としてボランティアの方々にご協力をいただき、12月の2日間、延べ16名が参加。
		(4)実験室の確保 大学既存施設の有効活用を中心に検討します。	北条学舎の空き研究室を活用。
		(5)補助金確保による学修環境の整備 私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」等で本学が採択されるよう環境を整備します。	本年度度は学外提携等、内容が大きく変更となり、獲得ポイントは低水準にとどまったが、来年度以降、ポイント増を目指し対応。
4	学生支援	(1)学生生活支援の強化 ①入学時の不安・ストレス等に関するアンケートの実施と効果的対策を検討します。 ②学生満足度調査の実施(2年次対象、年度末実施)と向上のために組織的取り組みます。 ③アドバイザーグループごとの学生代表と学部長及び学科長との懇談会を実施します。 ④保護者・保証人対象の教育懇談会を実施します。 (特に、国試受験に向けた協力要請)。	①②継続実施中。 ③例年通りに実施。学生からは環境に関する要望(自己学習の場所や食事場所が少ない、スライドの映りが悪い、教室が狭い等)あり、対応を検討中。 ④3年次の保護者対象の教育懇談会では、就職や国家試験の状況(結果発表前だったため)を説明し、保護者からも好感触。
		(2)キャリア教育の推進 ①清風学舎1階「キャリア室」との連携を強化します。	①学生の就職活動・相談状況を進めるとともに、5月から7月看護学科専門の相談員を配置することで学生からは高評価。就職100%達成。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		②保健師、助産師に関する情報提供を行います。(進学相談含む) ③本学の「卒後教育の在り方」を検討します。	②保健師、助産師、進学の相談窓口を伝え、届いた募集要項はキャリアセンターで閲覧開始。 ③本年度は未実施。次年度の検討課題。
		(3)国家試験の支援 ①各アドバイザーグループの学習委員(学生)と国家試験対策委員会との協働による対策を実施します。 ②模擬試験の実施と対応を行います。 ③国家試験の受験手続等の業務を行います。	①模擬試験・セミナーを、国家試験対策委員のサポートの下、学習委員主体で運営。国試直前1ヶ月は自主学習参加を呼びかけ準備等を協働実施。 ②1～3年は冬季に模試を実施、成績不良者に再試験を実施することで学習の促進と意識改革を図った。4年は年間9回模試を実施し、毎回の結果により少人数による補講を実施することで成績を底上げ。 ③事務が中心となり、滞りなく手続きを遂行。
		(4)休学者への対応 ①ICPとアドバイザー教員との連携を図ります。 ②GPA 低値の学生への早期介入と退学勧告制度の導入を検討します。 ③遅刻や欠席が目立つ学生へ個別に対応します。 ④保護者とアドバイザー教員との連携を強化します。	①個々の学生状況に応じて連携を取りながら対応。 ②アドバイザーによる面接を随時実施。退学勧告制度については今後の検討課題。 ③アドバイザー・科目担当者が対応。 ④適宜、連携しながら対応。
		(5)卒業生の組織化 卒業生向けの「学術講演会」や「ホームカミングディ」等を企画し、卒業生ネットワークを構築します。	本年度は未実施。今後の検討課題。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域連携・貢献事業の推進 ①市民公開講座を実施します。	①第17回第市民公開講座をリハビリテーション学部と共同で開催予定していたが台風の影響で中止。同じ内容で31年度実施予定。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		②大阪府社会福祉事業団地域公益事業いっぷくステーション「よるか」にて健康教室を担当します。(1回/月) ③大東・四條畷医療・介護連携推進研修会との連携を強化します。 ④実習施設に対して教員を講師として派遣します。	②「よるか」における「畷ラポール」活動は本年度10回開催。「脳の活性化」「心の健康」「地域での居場所」等、健康・介護予防に関する内容を提供。参加者も常時20名を超え地域における健康支援の役割を果たした。 ③連携研修会は本年度初に終了(新しい研修の予定あり)。4年生が「地域人材フェスタ」に参加し、健康教室を実施。また、1年生を対象に各行政関係者を講師として「大東・四條畷市を知ろう」特別講義を予定。 ④昨年度と同様に、済生会中津病院および東大阪医療センターに派遣。
		(2)中学、高校との連携推進 ①大学コンソーシアム大阪との連携による事業を担当します。(大阪中学生サマーセミナーおよび新事業) ②四條畷学園高校と連携した活動を実施します。	①今年度は大学フェスタ未開催。 ②2年生を対象に、第1回を11月1日(生徒11名+引率教員1名)に開催し、吉川教授が学部説明や在学生13名(1年生)との交流(座談会)を実施。学園高校の卒業生も交流に参加し、講義・大学生活・受験勉強等について質疑応答。第2回目(1月28日)は2年生を対象に森学部長の学部説明。第3回目(3月6日)は1年生を対象に鈴木教授より学部説明。
6	入試・広報強化	(1)安定した入学定員の確保 ①重点校への出前講義を実施します。 ②高校の低学年に対して看護学部をPRします。 ③HPに教員による出前講義のテーマを掲載します。	①②実績校9校を対象に、専任教員による高校での模擬授業&職業紹介を実施(2年生は模擬授業、1年生は看護学部PR)。 ③未実施。
		(2)学生募集戦略の強化 ①資料請求等のあった高校生へのDM対応を強化します。 ②入学生の入試別GPA、受験実績等のデータに基づく重点校の選別を実施します。	①アクセスオンラインの導入で資料請求者のメールアドレス管理が向上し、効率的なメール配信が実現。 ②IR担当のデータ分析を基に優先順位付け等を行い、効果的なガイダンス出席に繋げた。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		③HP の内容充実とスピーディな情報発信に努めます。 ④受験実績のある高校を中心とした高校訪問を強化します。 ⑤OC プログラムの学生参画を図ります。(体験型授業の導入) ⑥WCV を継続実施します。 ⑦業者開催事業「夢ナビ」等に参加します。 ⑧入試対策講座	③大学 HP へ、演習風景、授業紹介等に関してニュースを月 2 回ペースで発信し、積極的に PR。また、教員の研究分野を高校生に分かるように配信し、大学教員の役割をし紹介。 ④今年度は高校訪問は実施せず、大学見学を受け入れ。 ⑤OC は、企画は教員、当日運営は在学生が中心に実施。全 5 回の予定のうち 7 月の第 3 回は台風の影響で中止をしたが、延べ 493 名と参加者数は増加。アンケートでも、学生主体の運営は参加者の高い満足度。QR コードによる学生スタッフの募集は、登録が簡単と評価され、89 名が登録。 ⑥計 24 名の参加(大阪府:19 名、京都府:2 名、奈良県:1 名、兵庫県:2 名)。本企画は、OC に引き続いて本学を PR し、受験生獲得に向けた方策として有効。 ⑦今年度は、基礎看護学領域から、「F.ナイチンゲール『看護覚え書き』から、回復過程を整える安全・安楽・自立した療養環境とは？」と題して講義。 ⑧本年度も、10 月 7 日、12 月 2 日の 2 回開催。延べ参加者 123 名。特に 10 月は、台風の影響で日を改めて開催したが、大阪府:48 名、京都府:5 名、奈良県:2 名、兵庫県:2 名、香川県:1 名と、多数参加。
		(3)入試方法の見直し ①医療人に相応しい人材となる学生を選抜するための入試科目(理科、記述式、論文試験)を検討します。	①学科試験(一般入試)における受験科目実績に基づき、理科は、「化学」を除き、「生物基礎・生物」に変更。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		②指定校推薦対象校を戦略的に見直します。	②過去 4 年間の受験・入学実績データの分析(1IR)・実績に基づき、新たに 3 校を加えると共に 1 校を除いた計 24 校を指定校に選定。
7	その他	(1)災害対策への取組 ①学部内防災ルールを強化します。 ②幼稚園、保育園との合同訓練を実施します。	①昨年度の評価を受けてさらに改善。 ②実施日に消防隊の出動があり開始が遅れるも、トラブル無く昨年度よりさらにスムーズに実施。
		(2)清風学舎5F 活用に伴う事務対応等 事務室の学生・教員対応等のスムーズな運営に務めます。	リハ学部と看護学部の実務職員の連携によりスムーズに運営。

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)募集活動の強化 重点エリア・指定校への効果的な活動により、募集定員 180 名(保育 100 名、ライフ 80 名)の入学者を安定的に確保します。 (2)教育の質の向上 ①保育学科 平成 31 年度に実施される「教職課程認定申請」・「保育士資格の見直し」を踏まえた新カリキュラムに沿って教育の質の向上に努めます。 ②ライフデザイン総合学科 平成 30 年度新カリキュラムのスタートにあたり、学ぶ喜びを体感させ、より早い段階から進路活動のサポートを行う等、教育の質の向上に努めます。 ③学生サポートの強化 学生の学びの状況等把握に努め、親身な生活・学習面のサポート、保護者との密な連携等により、休学・退学可能性のある学生に対し丁寧な対応に努めます。 (3)事務品質の向上 事務部門は、コンプライアンス遵守を土台とし、多能化や業務の効率化を進めるとともに、リスク管理を強化します。	募集定員 144 名(保育 82 名、ライフ 62 名)の入学。 ※入学定員充足率 80% 模擬授業、高校(指定校含む)訪問件数を大幅に強化するなど学生募集活動を強化したが結果は不十分。 ①平成 31 年度に実施される「教職課程認定申請」・「保育士資格の見直し」においてスムーズな手続きにより、認定・承認受領。 ②各種資格試験において、グループ討議や資格試験取得に向けた補講の実施により、難関の秘書技能検定試験 1 級、診療報酬請求事務能力検定試験に合格。学ぶ喜びを体感させることができた。より早い段階から就職・編入学のサポートを行い、前年度を上回る就職内定実績に繋がった。 ③学生指導および保護者との懇談を実施、学びの状況等把握に努め、保護者との連携に努めた。休学・退学可能性のある学生に対し丁寧な対応に努めた。結果、退学者は前年比減少。 平成 30 年度 14 名(保育 12 名、ライフ 8 名) 平成 29 年度 23 名(保育 10 名、ライフ 13 名) 事務部門は、人員削減、キーマンの移動、清風・北条の人事異動により、多能化や業務の効率化に努めた。事務ミスは増えたものの、管理者の牽制・関与、適切な初期対応に大きなトラブルに発展しなかった。 ※ヒヤリハット件数 6 件

No	施策種類	事業計画	実施状況
2	教育内容・水準 の充実	(1)共通 ①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的な活用やコミュニケーション能力の向上に努めます。また、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材を育成します。 ②学生の満足度が高く、質の高い教育を提供します。 ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短大への期待を把握し、入学直後の指導を行います イ. 到達目標達成評価表(ルーブリック評価法)を導入し、到達度の低い教科目の内容(授業方法やカリキュラム)の改善について検討します。 ウ. 訂版「授業評価アンケート」の実施、結果を踏まえた PDCA 機能の強化をの質の向上を図ります ③「文科省ガイドライン」に沿った短期大学における 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を点検し、充実に努めます。	①「課題発見・対応能力」を高めるため、アクティブラーニング等の教育ツールを積極的な活用やコミュニケーション力の向上に努めた。また、必要な教養・知識を備え、主体的行動ができる人材を育成に努めた。 ②ア. 新入生全員に「入学に至る意識調査」を実施し、学習意欲や短大への期待を把握し、入学直後の指導に努めた。 イ. 2 学科で「卒業ゼミ」において到達目標達成評価表(ルーブリック評価法)導入を決定。 ウ. 改訂版「授業評価アンケート」の実施、結果を踏まえた PDCA 機能の強化を図り、「授業の質の向上」に努めた。 ③「文科省ガイドライン」に沿った短期大学における 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を点検し、ディプロマ・ポリシーを学科別に策定する検討に着手。
		(2)保育学科 ①ピアノ等のマンツーマン指導による「音楽教育」、幼児を魅了する感性を磨く「美術教育」等の魅力ある教育を目指し、競合他校との差別化を図ります。 ②「指定園方式」を推奨の下、実習先との連携を強化します。また、実習先との意見・情報交換の機会を増やし、事前・事後学習の内容を改善に努め、実習内容の一層の充実を図ります。	①2019 年度入学生においてピアノ等のマンツーマン指導を強化した。未経験等 48 人(指導回数 2 回→3 回) 美術教育において学園幼稚園との連携強化を図るべく、幼児を魅了する感性を磨く講座を開講した。 ②実習先への訪問を強化、意見・情報交換の機会を増やし、事前・事後学習の内容を改善に努めた。 指定園との関係強化するため見直しに着手した。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(3)ライフデザイン総合学科 現実社会に対応し生き抜く力を育成します。 社会や学生のニーズを的確にとらえ、授業内容を工夫し、各学生が「自分の適性」に気づく教育を行います。また、各スキルと就職先・キャリアパスの関連を具体的に例示し、主体的にライフデザイン(人生設計)を描く能力を高めます。	新入学生ガイダンスや学生指導を通し、社会や学生のニーズを的確にとらえ、各学生が「自分の適性」に気づく教育に努めた。また、各スキルと就職先・キャリアパスの関連を具体的に例示し、主体的にライフデザイン(人生設計)を描く能力を身につけるべく、外部のセミナー等へ案内を強化した。
3	教育・研究環境の充実	(1)「なわてドリル(e-ラーニング)」の内容見直しにより、基礎学力の向上に努める。基礎学力とSPI能力の連動性や対象科目の変更等を検討します。	「なわてドリル(e-ラーニング)」の内容について業者との密な打ち合わせ、学生指導を通して基礎学力の向上に努めた。
		(2)ICTの活用の1つとして「eBook」による図書館の充実、24時間化を推進します。	ICTの活用の1つとして「eBook」の導入に向けた図書館運営の連携強化、課題の抽出に努めた。
		(3)科研費取得目標を300万円とします。	3名の科研費申請行うも、取得に至らず。
4	教育・研究基盤の整備	(1)教育提携の在り方について、社会情勢や学生ニーズを踏まえ、学びやすい環境について検討します。	教育提携の在り方について、滋慶学園との情報交換のもと、社会情勢や学生ニーズについて共有に努めた。
		(2)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を通して、「なわて保育学総合研究所」の活動ともあわせ、地域と協働の研究基盤の整備、検討に努めます。 ・四條畷市との取組み「プロジェクト型保育」の可視化	H30年5月四條畷市との地域連携協定を締結し、幼児教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言に努めた。 ・四條畷市内にある幼稚園・保育園の教職員向けセミナー等に講師派遣、情報交換会の実施。
5	社会貢献・文化活動の推進	(1)本格的な「社会人教育」(専門知識の学び直し等)を導入し地域に貢献します。 ①社会人リフレッシュ講座の新規講座の開講に向けて地域ニーズの吸収に努め、参加者の増強を目指します。 ②幼稚園免許取得者の社会人を対象とする「保育士特例講座」(夏季集中)を募集します。	「社会人教育」に関する新規講座の設定、大東市・四條畷市の所管する窓口を通じて、参加者への周知、増強に努めた。 ・コーヒーの歴史、絵本の作り方(新規) →2019年度新規講座の設定について検討、具体的内容について検討を進めた。 ・「保育士特例講座」(夏季集中)を募集するも、定員未達成となり、開講せず。申込者については、近隣他短期大学で開催を紹介。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)「音楽の四條畷短大」の文化・伝統を地域住民と分かち合う施策について引続き検討します。 (3)大学と連携し、「認知症対策」や「高血圧対策」等の高齢者に関心のあるテーマによる地域講座を継続開催します。また、ボランティア活動を通して地域との接点を強化します。 (4)教育に関する最新情報の提供や職場での悩みに対する助言を行う等、地域に貢献します。 ・大東市・四條畷市の各種委員会への教員派遣 ・地域の幼稚園・保育所等に出向き、情報交換 ・大東市社会福祉協議会運営の「生活サポート事業」への参加	具体策見いだせず、継続検討。 大東市商工会議所青年部の主催する行事（平成 30 年 9 月）でのボランティア活動他を通して地域との接点を強化した。 大東市・四條畷市他の行政が運営する委員会への教員派遣、大東市が実施した活性化アンケート調査への協力。四條畷市の幼稚園・保育所等に出向き、情報交換に努めた。大東市社会福祉協議会運営の「生活サポート事業」への参加、助言に努めた。
6	内部進学	(1)学園高校向説明会等で在学生や卒業生の体験を紹介し、学びと将来の就職先が具体的にイメージできるよう模擬授業の内容や説明に工夫し、本学に対する理解を深めます。 (2)高校・短大を通じて継続的に挨拶やマナー等の基本を教育する仕組み(情報交換、定期的な協議会)を構築し、「社会適応力」を高めます。	学園高校向説明会で就職状況について具体的な支援内容、就職率の上昇経過等、具体的な説明に努めた。経済的困窮や成績優秀な生徒の進学における支援体制として、優遇制度の改善、変更決定。 内部進学の生徒に関する指導状況等、定期的な協議会を通して情報共有に努めた。保育コースにおける連携授業を通して、5年間教育の内容、充実について意見交換を実施。
7	進路対策・就職対策	(1)各種業界等が主催する「就職フェア」等への積極的参加を促し、サポートに努めます。また、就職先の求人状況等実態把握に努め、新たな就職先の開拓に努めます。	各種業界等が主催する「就職フェア」への積極的参加を促し、サポートに努めた。 →3 セミナーへの参加、延べ 90 名以上参加。 また、就職先の求人状況等実態把握に努め、医療事務関連のバイト先、研修先・就職先の新規開拓ができた。→8 先 ライブデザイン総合学科では、企業と連携のもと「就活メイク講座」を新規開講し、身だしなみ等の知識向上に努めた。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)大学編入希望者の個別相談に応じ、的確な支援を行い、「大学編入」の実績を上げ、就職以外の選択肢をアピールします。	大学編入希望者の個別相談に応じ、指定校先・学科の開拓ができた。 →神戸国際大学、京都ノートルダム女子大学、追手門大学
		(3)卒業生のネットワークを活用した懇談会等による卒業生と学生相互間の交流の機会を増やし、学生の就職意欲の高まりや就職先の開拓に繋がります。また、学生の就職活動に係る保護者説明会を開催します。	ホームカミングデーの周知方法を変更、卒業生と学生相互間の交流の機会を増やした。窓口担当の事務職員による就職先訪問を実施し、学生との距離感を縮める施策を開始した。 ライフデザイン総合学科では、学生の就職活動に係る保護者説明会を実施。昨年より参加者増加。
		(4)「公務員対策講座」の実施方法・内容を工夫し、参加者・出席率を向上させ、公務員志望・適性のある学生を支援します。	1 年次生向け 4 回講座コースを新設 21 人受講。公務員就職に意欲のある学生へさらなる支援対策を導入。 平成 31 年度公務員試験 1 次試験合格 /5 名、最終試験合格 /2 名
8	学生募集	(1)広報課と連携し、広報ツールの見直しにより、募集活動の強化を図ります。重点エリアならびに重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、出前授業等への対応強化を図る等、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加誘導に努めます。	高校および生徒への対面広報の強化を目的に、高校訪問、ガイダンス説明会への参加を大幅増加した。 ※模擬授業への取り組み強化(前年比+30 回以上) 広報ツールの見直しにより、募集活動の強化を図った。オープンキャンパスの参加見込み者に対し、新規にDMを実施 ⇒6,800 件 ガイダンス説明会参加者等に対し、学園短大のライン登録者増加 ⇒随時、情報発信による案内強化 重点エリアおよび重点指定高校へのきめ細やかなアプローチのもと、効果的な募集活動を行うことで、オープンキャンパスへの参加誘導に努めた。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)外部入学者の確保に向け、本学 HP や各種媒体の発信力(わかりやすさ・簡単につながる等)の強化、改善に努めます。	「学校案内」の内容見直しを行なうべく、業者変更、費用の見直しに着手(コンペ方式を採用) ⇒2019 年度 △2 百万円削減見込み 魅力ある、わかりやすい短期大学ホームページをめざし、運営管理会社の変更、デザインの見直しに着手。
		(3)模擬授業や短大生の実体験紹介を増やす等、学生の顔が見えるオープンキャンパスに変革します。	短大生の実体験紹介を増やす等、学生の顔が見えるオープンキャンパスに変革。ラッピング体験のできる新規模擬授業を開始する等、学び喜んでもらえる企画検討に着手。 学生の意見、要望を踏まえた高校生に魅力あるオープンキャンパスでの企画やイベントの検討に着手。
9	災害対策への取組	「危機管理マニュアル」に基づき、防災訓練を実施する等の確かな災害対策、対応ができる体制の確立を目指します。	緊急連絡網の事前訓練実施(4 月)、6 月発生した地震時の安否確認等に大きな問題なし。同災害時の指示・命令にも大きな問題はなかった。9 月の台風に係る影響含めて危機意識の強化はできた。 緊急時の優先出勤者を任命 北条学舎での学生全員、教職員の消防訓練実施。 ⇒避難開始 5 分以内に集合
10	その他	(1)清風学舎と北条学舎の連携を強化し、業務の見える化、効率化を目指します。 また、円滑な学生対応に向け、事務品質の維持・向上に努めます。さらに、外部研修会への積極的な参加により知識の向上、事務プロセスの改善に繋がります。	職員の異動を実施し、仕事の見える化に努めた。 現金取扱いの削減を図るべく、一部業務において学科を超えた受付体制を整備。 管理者が月間計画表等で業務の進捗状況を把握し、優先順位を確認しながら、牽制・関与に努めた。 学生サポートの充実を目的に、事務職員は他学見学や外部研修参加等により、知識の向上に努めた。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)事務部門では、短大と大学の連携を密にし、共通化できる項目を検討する等、事務効率化を目指します。	図書館業務における月次の運営会議を立ち上げ、課題の共有、ルールの一統にむけた体制整備を行った。奨学金事務において、変更点や不明な点等において、随時確認、できる体制を行った。 平成 31 年度大学・短大の合同入学式に向け、準備 PT を発足。
		(3)業務ミスやトラブル、ヒヤリハットを迅速に報告、問題点や対応策を教職員が共有し、リスクに係る意識の強化、定着に努めます。	学園および短期大学の課題等あるべき姿のアンケート参加において、概ね全教職員の参加が行なわれるなど前向きな危機意識の醸成への第一歩となった。 新入教員はじめ全教職員において、更なる迅速な報告、情報の共有への定着が必要。 事務引継ぎ体制・ルールは引き続き課題。

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 教育理念に基く学校経営計画及び教育計画	(1)理念・方針にもとづく教育計画の再構築	学年・校務分掌等の教育活動計画を改善します。	教職員自己評価点 4.1	4月に教育理念・教育方針をふまえた指導目標・計画を学年・校務分掌で策定し、情報共有をした。 (自己評価 3.9)
	(2)教職員の資質向上と学校運営体制を改善・整備	教育課題に即した研修の充実を図ります。	教職員自己評価点 3.8	AL研修用等の動画サイト閲覧等授業研修の充実を図ったが、教員の活用面で上手く機能しなかった。 (自己評価 3.4)
2 高校生としての学力及び態度・諸能力の基盤養成	(1)主体的・対話的で深い学び(AL 授業)の実践	①ア.基本的な知識・技能の習得のための授業改善を行います。 イ. 思考力・判断力・表現力の養成のための授業改善を行います。 ②対話力・課題発見・解決力等を養うための主体的・協働的な授業を行います。	①ア. 生徒評価点 3.7 教職員自己評価点 4.1 イ. 教職員自己評価点 3.8 ②教職員自己評価点 3.8	①基礎知識・技能習得のための授業改善は、自己評価 3.8。思考力・判断力・表現力を養うための授業改善は、自己評価 3.7 とどちらも目標値には達しなかった。 ②主体的・対話的な深い学びの授業実践は、各学期に公開授業を実施し、昨年度より実践される先生がかなり増えたと思われるが、自己評価は 3.2 と昨年度より 0.4 ポイントも低くなった。
	(2)集団・社会に貢献できる態度・実行力	①基本的な生活態度を改善します。 ②活動・行事等を通して社会性を身につけます。	①生徒評価点 3.6 教職員自己評価点 4.2 ②生徒評価点 3.8 教職員自己評価点 3.9	①基本的な生活習慣やマナーを身につけさせるよう細かく指導しているが、自己評価は昨年度の 4.1 から 3.8 に下がった。 ②活動・行事等を通して社会性を身につけさせる指導に関しても、4.1 から 3.8 に下がった。
	(3)部活動を通して心身の鍛錬	①自らの心身を鍛えます。	①教職員自己評価点 4.1	①部活動を通して精神力を鍛え、社会性を身につける指導に関しても、昨年度迄は

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		②部活動を通して社会性を身につけます。	②教職員自己評価点 4.1	4.2 を超えていたが、今年度は 3.8 であった。
	(4)市民性を育む教育	市民性・主権者意識を育む教育を実施します。	生徒評価点 3.2 教職員自己評価点 3.4	主権者教育に関しては、3 年生に新しい取り組みを実施したことにより、生徒の評価も教員の自己評価も昨年度より向上した。(自己評価 3.3) しかし、3 年生に限定されている面は改善を要する。
	(5)国際的資質を育む教育	研修生・留学生の派遣、受入れを実施します。	教職員自己評価点 4.4	国際交流に関しては、4.1 と評価は高い。
3 他者とともに により良く生きていくための 人権感覚	自己・他者が共に良く 生きようとする態度	①人権問題への適切な理解と態度を身につける学習を実施します。 ②学級生活や活動を通し仲間と共に調和して生活しようとする態度を養います。	①生徒評価点 3.8 教職員自己評価点 3.9 ②生徒評価点 3.8 教職員自己評価点 3.9	①人権問題への取り組みは、学年ごとにテーマを設定しポイントを絞って取り組んでいる。(自己評価 3.7) ②学級生活や活動を通して仲間と共に調和して生活する態度の育成を目指し取り組めた。(自己評価 3.8)
	(2)一人ひとりのニーズに応じた指導	①様々な課題を抱える生徒一人ひとりに丁寧に対応し支援を行います。 ②生徒のニーズを把握し教職員が連携して特別支援教育を実施します。	①生徒評価点 3.5 教職員自己評価点 4.1 ②教職員自己評価点 3.7	①課題を抱える生徒が増えてきている状況から、生徒一人ひとりに丁寧に対応する意識は向上してきている。(目標の 4.1 には届かなかったが自己評価 4.0) ②特別支援教育は、コーディネーターの指導の元、13名の個別指導計画、12名の個別教育支援計画の作成を行い支援した。(自己評価 3.7)
4 未来を切り 拓くキャリア教育・進路指導	(1)未来の目標を実現する能力	①自分の興味・関心を知り進路目標を考える学習を行います。 ②職業に対する関心・意欲を高める体験的学習を実施します。	①生徒評価点 3.8 教職員自己評価点 3.9 ②生徒評価点 3.8 教職員自己評価点 3.9	①生徒の興味・関心を考慮した進路指導は目標に達した。(自己評価 3.9) ②学年に応じた意欲を高めるキャリア教育を行い、体験学習も実施した。(自己評価 3.9)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)生徒の目標を実現させる進路相談・支援	①進路情報を提供し、相談・助言を行います。 ②放課後・休業中の講習を実施し、進路指導体制を整備します。	①生徒評価点 3.7 教職員自己評価点 4.2 ②教職員自己評価点 4.0	①生徒の要望に応じた進路情報を提供し、進路相談を行うことができた。(自己評価 4.0) ②放課後や休業中の進学講習は計画通り実施できたが、自己評価は 3.5 に留まった。
5 安心・安全な社会を築くための態度と行動力	(1)防災・減災に向けた防災教育・訓練を実施	①防災・減災に向けた訓練を実施します。 ②自然災害に対する科学的理解を深め、防災意識を高めます。	①教職員自己評価点 4.3 ②生徒評価点 3.7 教職員自己評価点 3.9	①避難訓練は、雨天続きで予定通り実施できずに2学期の9月実施となった。6月18日の大阪北部地震があったことも考えると、早い時期の訓練実施は必須である。(自己評価 3.9) ②防災意識を高める学習は、まだまだ充分ではないと思われる。(自己評価 3.3)

【施設・設備】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 体育館の改修	(1)天井の耐震工事の実施	天井の釣り金具等の落下防止対応を行います。	工事の完了。	①②とも実施できず。
	(2)2 階渡り廊下の設置	バリアフリー対応として飯盛嶺校舎の 2 階と体育館の 2 階に渡り廊下を架設します。	工事の完了。	①②とも実施できず。
	(3)LED 照明の設置	水銀灯を LED に変更します。	工事の完了。	実施できず。
2 各教室に無線 LAN 環境の構築	(1)アクセスポイントの設置	飯盛嶺校舎、本館、総合ホールの各教室に無線LANのアクセスポイントを設置します。	環境構築の完了。	飯盛嶺校舎4F・5Fの4教室にアクセスポイント設置。次年度早々にその他の階の全教室に設置予定。これで、飯盛嶺校舎全教室に完備。

【教育・研究】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 AL 授業の研究と実践を推進	AL 授業の学習会と実践を推進	月1回のペースで外部講師を招聘し、AL 授業の実施に向け、研修・報告・実践の学習会を実施し、職員への拡大を図ります。	教職員自己評価点 4.0	AL公開授業を各学期に1度実施した。AL授業を実践される先生が増えて来つつある。
2 新学習指導要領の告示を踏まえ課題解決に向けた活動の推進	新学習指導要領の告示を踏まえ、各教科の課題研究と課題解決に向けた活動を推進	新学習指導要領の告示を踏まえ、各教科の教育課題の研究と課題解決に向けた活動を推進するためのチームづくりと研修・報告会を提供します。	教職員自己評価点 3.5	新学習指導要領の研修に参加される先生や、新しい授業の取り組みとして問題解決学習(PBL)に関心を持ち研修に参加される先生もおられた。
3 ICT 教育の研究と推進	授業の映像化とICT教育の研究を推進	教員の授業を動画撮影し、Web 配信しタブレット等で反転学習するICT教育の実施に向け、研究を推進します。	ICT教育の研究(授業の動画配信)とその効果の確認	発展キャリアコースのICT教育機器として次年度早々Chromebookを50台購入予定。さらなるICT教育の向上に向け活用。
4 教員の働き方改革の推進	教員の働き方改革についての研究を推進	専門家の意見を参考にし、教員の働き方改革について推進します。	教職員自己評価点 3.7	次年度からの実施推進のために、先生方へ意識付けを行った。

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 地域公立中学校との連携を強化	地域公立中学校の進路指導に対する協力と交流の充実	①地域公立中学校の要請にもとづく出張授業及び高校説明会の実施に協力します。 ②地域公立中学校の要請にもとづく中学生対象高校体験学習の受入れに協力します。 ③地域公立中学校の要請にもとづく若手教員対象の進路指導の充実の為、教員対象の本学説明会を実施します。	全て積極的に協力します。	①要請のあった地域公立中学校への出前授業・高校説明会は19回行った。 ②寝屋川市立第十中学校の2年生全員への本校での高校説明会・授業体験を行った。 ③大東市、交野市の中学校から要請があり、若手教員が本校を訪問し、学園説明会を実施した。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
2 部活動を中心とした地域社会の活動に貢献	部活動を中心とした地域社会の活動に対する協力と交流の充実	①部活動を中心とした地域の学校・福祉施設での演技・演奏を行い、交流を図ります。 ②保育コースを中心とした地域の幼稚園・保育所等での演技・発表を行い、交流を図ります。 ③地域の交通安全・人権啓発・記念行事等での演技・演奏を部活動中心に協力します。	全て積極的に協力します。	①③吹奏楽部、バトン部、ダンス部が地域の小・中学校や市、協会、一般企業からの依頼を受け演奏・演技を行った。 ②保育コースは、近隣の幼稚園での依頼発表を実施した。
3 四條畷市民の避難時の協力で地域社会の活動に貢献	四條畷市民の避難(訓練も含む)時、地域の方々に対する協力	市職員の指導の元、体育館に避難された方々に安らいでいただくために協力します。	積極的に協力します	6月18日の大阪北部地震の際、四條畷市避難所として開設され、協力した。11月18日(日)の四條畷市避難訓練時も協力した。

【生徒募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 内部進学	(1)中高連携の強化 ①中高連絡会議の充実 ②内部進学増加のための具体的方策の実施 ③高校の魅力ある教育の新たな実施の検討	①会議の回数増加により充実を図ります。 ② ・中学の進路懇談会時、中学校舎に内部進学相談ブースを設置し、高校教員が相談を受けます。 ・内部高校紹介時、魅力あるプレゼンを実施します。 ③特進の改善、準特進クラスを設置します。	①会議を1-2回増 ②高校教員・生徒への訴求検証 ③具体案の提示	○内部中学校からの進学者数は、69名。(一貫42名)昨年度は76名。(一貫53名) 次年度の対策として、発展キャリアコースの魅力をしっかり伝え、男子生徒へのアピール強化に取り組まなければならない。 ○内部短大への進学者数は、保育学科38名(昨年度44名)、ライフ学科42名(昨年度36名)で、昨年度と同数。 ○内部大学への進学者数は、リハビリ学部5名(昨年度2名)、看護学部3名(昨年度3名)で、3名増。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)高短連携の強化 ①高短連絡会議の充実 ②ライフ学科進学増加の説明会・体験授業等の新たな方策の実施 ③ライフ学科進学増加の高校進路指導における新たな方策の実施	①高短連絡会議を充実します。 ②魅力ある説明会・体験授業等を実施します。 ③ライフ学科と連携した進路学習を実施します。	①連携強化につながる具体案を協議 ②志願につながる取り組みの実施 ③新たな魅力ある進路学習の実施	(上記の通り。)
	(3)高大連携の強化 ①高大連絡会議の充実 ②リハビリ・看護進学増加の説明会・体験授業等の新たな方策の実施 ③リハビリ・看護進学増加の高校進路指導における新たな方策の実施	①高大連絡会議を充実させます。 ②志願者増加に向けた魅力ある説明会・体験授業等を実施します。 ③大学と連携した進路学習を実施します。	①連携強化につながる会議の実施 ②魅力ある説明会・体験授業等の実施 ③新たな魅力ある進路学習の実施	
2 進路指導の実績向上	(1)国公立大学合格者増	合格者 5 名	同左	国公立大学合格7名(昨年度9名)
	(2)有名私立大学合格者増	合格者 30 名	同左	関関同立の合格8名(昨年度25名)。 産近甲龍の合格20名(昨年度50名)。 摂神追桃の合格24名(昨年度36名)。
	(3)学園大学合格者増	合格者 10 名	同左	学園大学合格10名。
3 生徒募集対策の強化	(1)募集・広報体制の整備	①人員・組織を整備します。 ②活動計画を立案、実施します。 ③活動予算の立案と効果的な実施を行います。	①校務分掌の組織編成 ②年度の活動計画の立案、実施 ③活動予算の立案と効果的な実施	組織を再編し、中堅から若手に募集の重要性を強く意識してもらえようとし、活動に協力していただいた。パンフレットも、見た目の印象を強調できるもの、若い人の感覚に合ったものになるよう編纂した。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)募集・広報戦略の改善	①募集の方法・手段・時期の効果的な設定を行います。 ②活動対象に応じた戦略の立案、実施します。 ③活動内容・プログラム・PRポイント・提供情報を工夫します。	①中学校訪問・見学会・外部相談会・出張授業の計画・実施 ②実施時期・説明相談方針・マニュアルと効果 ③より良い活動内容・プログラム・PRポイント・提供情報の実施	今年度も、生徒主体となる学校見学会を実施し、参加者も増加し、参加者の反応も上々であった。
	(3)教育の特色の明確化	①男女共学の新コース設置と各コースの特色強化と実績の向上を図ります。 ②教育活動を充実させ、生徒の成長を図ります。 ③教育理念に即した人を育てる教育を実践します。	①各コースの特色強化内容と実績内容 ②教育活動と生徒の成長を説明・表現 ③人を育てる教育の具体例を説明	発展キャリアコースの特徴ある教育について強くアピールした。また、そのコースで実践する授業を見学会参加者にも体験してもらった。

【その他】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 災害対策の強化	(1)防災訓練の充実	地震・火災等状況に応じた防災訓練を実施します。	防災訓練の時期・内容・回数	避難訓練が雨で3回流れ、9月の実施となった。6月18日の大阪北部地震があったことも考えると、早い時期の訓練実施は必須である。
	(2)教職員の安全・防災意識の向上	地震・津波・豪雨・台風等さまざまな自然災害に対する防災意識の向上を図ります。	防災教育研修の内容と回数及び防災意識の向上の検証	
2 リスク管理体制の強化	(1)コンプライアンス管理体制の整備	①法令遵守意識・人権意識の浸透を図ります。 ②教職員行動規範の浸透を図ります。	①法令遵守意識の向上検証 ②行動規範の浸透検証 教職員自己評価 3.7	教職員に行動規範の浸透を図ることができなかった。職員の法令遵守意識の向上に努めなければならない。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(2)リスク管理体制の整備	①リスク未然防止意識を向上させます。 ②リスク報告の徹底と迅速・適切な対応を行います。 ③リスク発生防止体制を改善・整備します。 ④リスク防止・リスク対応が可能となる職場環境を整備します。	①リスク未然防止対応の検証 ②リスク報告の件数、初期対応の件数と検証 ③リスク発生後の防止体制の改善検証 ④職場環境の整備検証 教職員自己評価 3.7	(上記の通り。)

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 建学の精神に基づく教育の実践と私学としての独自性	(1)私学の独自性	①職員研修などを通じて、建学の精神・教育理念などを理解・実践します。 ②入学式・卒業式・全体集会などを通じて、建学の精神・教育理念について生徒に話をし、理解を深めます。 ③教育方針「個性の尊重」「実行から学べ」「明朗と自主」「礼儀と品性」に沿って、学校行事も含めあらゆる教育活動を通して、人格形成を図ります。	①私学であるため教員による建学の精神及び教育理念の理解及び実践が 4.3 です。 ②諸式を通じて校長講話の中で建学の精神や教育理念等の内容をわかりやすく説明します。 (30 年度生徒 4.2) ③生徒指導部の月間目標に教育方針の内容を取り入れ、生徒に啓発を行います。	①昨年より 0.2 ポイント下降したが、評価は高く、これを維持するよう努力します。(○) ②生徒の教育理念等の内容理解が昨年より上昇し、目標値を超えました。今後も 4.0 以上を目指し啓発を行います。(◎) ③教員の教育方針の理解は高評価ですが、生徒の理解が追いついていない。研修を重ね、生徒の理解を促すよう努力します。(○)
	(2)生徒のニーズに対応したコース制	①授業評価を検証し、改善点を見出し、生徒にとってより良い指導を行う。 ②英数コースは、勉強はもとより部活動もしっかり取り組めるコース。心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図ります。 ③英数発展コースは、夏期講習や 3 年の土曜日午後の授業で応用的な内容まで掘り下げた授業を展開し、何事も深く追求したいというニーズに応えます。 ④6 年一貫コースは、総合的な学習の一貫である「自分プロジェクト」で自分の夢・目標を実現させる力を備え、これからの社会で活躍できる人材を育成します。	①それぞれのコースの特徴を理解し、コースの取組に満足しているかの設問に対し、 ②(平成 30 年度 生徒 4.0 保護者 3.9) ③(平成 30 年度 生徒 4.1 保護者 4.5) ④(平成 30 年度 生徒 3.9 保護者 4.0) 全コースの平均 平成 30 年度 4.1 です。	①コースの特徴と理解についての教員評価は 3.9 と低く、来年度は授業評価を検証し改善したい(△) ②英数コースの満足度は、ほぼ昨年同様であった。高評価であるが目標値にあと 0.1 ポイント上げるよう努力します。(○) ③英数発展コースは、生徒・保護者とも満足度は目標値を大きく上回っているため、これを維持します。(◎) ④生徒の評価が昨年より 0.2 ポイント上昇し、昨年より高評価を得た。社会で活躍できる人材の育成を目標に更なる努力をしたい。(○)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(3)進路指導	①生徒が、より良い進路選択ができるよう、進路情報を提供するため、3 年時 2 回の進路ガイダンスを行います。 ②個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、3 年の 1 学期より希望調査をとり、進路相談や進路支援を行います。	①生徒の将来を見据え、進路情報の提供や進路ガイダンス(平成 30 年度 4.5)を行います。 ②個々の生徒に応じた目標を実現させるよう、進路相談や進路支援を行なっています。 30 年度は 4.3 と 0.5 ポイント上昇しました。	①進路情報の提供について、高評価を維持している。今後、より丁寧な進路指導を実現します。(◎) ②個々の生徒に応じた進路相談により目標値に達しています。(◎)

【学習指導・人権教育】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 学習面において、きめ細かい指導を行い確かな学力を育成するとともに、人権を尊重する学校づくり	(1)教科指導	①各教科は基礎・応用を徹底的に行うため、年間を通じた教育計画を立て、シラバスに沿って指導します。 ②授業に創意工夫を行い、分かりやすい授業を行います。 ③学力の向上をめざすため、早朝テスト・放課後学習・休暇中の講習を実施します。	①教員によるシラバスに沿った指導の目標を 4.3 にします。(平成 30 年度 4.0) ②教員による授業に創意工夫を行い、分かりやすい授業の展開の目標値を 4.5 にし、(平成 30 年度 4.1)生徒・保護者による授業は分かりやすいか。 (平成 30 年度 生徒 4.0 保護者 3.8)との開きが大きい、生徒保護者の目標値を 4.2 以上に設定します。 ③教員による生徒の学力向上・学習の遅れている生徒への支援を個々の生徒の実態に合わせて行なっています。(平成 30 年度 3.7) 生徒・保護者による生徒の学力向上への努力の数値がほぼ一致していますが(平成 30 年度 生徒 4.1 保護者 4.0)	①教員によるシラバスに沿った指導についてはポイントが 0.1 下がった。目標値に達するよう努力を重ねます。(○) ②分かりやすい授業の展開について、教員評価、生徒評価・保護者評価は目標値を下回っています。生徒の授業理解を優先的にポイントの上昇を図ります。(△) ③教員評価の中で 4.0 を下回る評価が「個々の生徒の実態に合わせる支援」でした。また、生徒の学力向上への意欲が低いのは、昨年同様大きな課題です。目標値にむけて研修など通じ、更なる努力を行います。(△)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
			それぞれ 4.3 以上を目標とします。 生徒・保護者による生徒の学力向上への意欲が低く(平成 30 年度 生徒 3.8 保護者 3.6)4.0 を目標とします。	
2 学習面において、きめ細かい指導を行い確かな学力を育成するとともに、人権を尊重する学校づくり	(1)人権教育	①「心のバリアフリー」の観点から、障害者理解を深めつつ、人権感覚を持ち相手の身になって行動できるよう、日々の学校生活すべての活動を通して人権教育を行います。 ②いじめ等を防ぐため各学年、日直面談を行い、学期ごとに「仲間づくりアンケート」を実施し、人権意識を育てます。 ③障がい者と外国人差別について(1 年)、身分差別と平和学習(2 年)、総まとめと進路について(3 年)と学年毎にテーマを決め人権教育を行います。 ④12 月の人権週間には中学校行事として、人権講演を実施します。	①教員は周囲の人を尊重し、よりよい人間関係を築いていく態度を養う教育を実践していますが(平成 30 年度 4.3)昨年より 0.2 ポイント下降しています。 ②生徒・保護者による教員の「いじめ」の対応は適切か(平成 30 年度 生徒 3.7 保護者 3.8)と低い、目標は 4.0 以上と設定します。 ③教員は人権に係わる様々な問題に関心を持ち、人権意識を高める教育を実践します。(平成 30 年度 4.1) ④人権講演や道徳的な行事については(平成 30 年度 生徒 4.2 保護者 4.0)保護者の満足度も上昇し現在の人権教育を進めます。	①教員は日々の学校生活すべての活動を通して人権教育を実践しており高評価です。今後も高評価を維持します。(◎) ②「いじめ」の対応についての生徒・保護者の評価は低く、教員の更なる努力が必要です。(△) ③本校における教員の人権意識は総合的に高いと感じられます。今後も引き続き、これを維持します。(◎) ④人権講演や道徳的な行事について、生徒評価は昨年同様非常に高い。保護者の理解も得られるよう努力しています。(◎)

【学校生活】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 基本的な生活習慣の確立を行うとともに、安全で安心な学校づくりと生徒への支援を行う。また、学校行事や部活動を通じて豊かな人格形成を行う。	(1)生活指導	①基本的な生活習慣と規律ある態度を養う指導を行い、集団生活における社会性を身につけさせます。 ②重点を置いた指導として、生徒指導部が中心となり、挨拶運動・シェアシート運動を実施します。	①教員による、規則を守る指導・挨拶・礼儀を重んじる目標は 4.5 以上(平成 30 年度 4.4)であったが、生徒・保護者による教員の規則を守る指導（平成 30 年度 生徒 4.3 保護者 4.1）差を縮めることを目標とします。 ②(平成 30 年度 生徒 3.7 保護者 3.9)と昨年と同じ評価でした。生徒会を中心に積極的に挨拶運動を行い、学校月間目標により、さらに啓発を行います。	①教員・生徒・保護者とも 4.0 以上の高評価です。指導については現状を維持します。(◎) ②生徒・保護者の評価が低い、モラルに関わる大事な指導ですので、より啓発を行います。(△)
	(2)危機管理と情報公開	①教職員は生徒の安全が何よりも大切であるという認識を持ち、危機管理マニュアルを作成し、安全・安心な学校をめざします。 ②学校ホームページの公開掲示板等で可能な範囲の教育活動や情報の公開を行います。	①安心・安全な学校を目指すには、危機管理マニュアルの整備(平成 30 年度 4.1)及び、緊急時の警察、消防との連携・訓練等の学校安全対策は(平成 30 年度 4.1)はどちらも 0.3 ポイント下降し目標値に届いていません。4.5 以上の目標が必要です。 ②情報公開については、保護者の満足度が低く、(平成 30 年度 生徒 4.0 保護者 4.0)4.2 以上を目指します。	①安全・安心な学校を目指すため、訓練等の学校安全対策を実施しており、高評価となりました。これを維持できるよう努力します。(○) ②評価は少しずつ高くなり、今年の生徒評価が 4.0 に達しました。今後、学校ホームページでの教育活動やフェイスブックなどの情報公開を行います。(○)
	(3)学校行事や部活動	①社会性や協調性の育成のため、クラブ活動を奨励します。 ②情操面を豊かに育てるため、宿泊研修、校外学習、耐寒オリエンティングなど多彩な行事を充実させます。	①説明会やガイダンスなどで、クラブ活動の参加を奨励します。(平成 30 年度 生徒 4.0 保護者 4.0) ②多彩な行事の中で、協調性を持ちながら主体的に行動できる生徒を育てます。(平成 30 年度 生徒 4.3 保護者 4.3)	①クラブ活動については毎年高評価でしたが、今年度は評価が下降しました。次年度はクラブ活動の健全な指導を目指します。(○) ②行事については毎年高評価です。来年もこれを維持します。(◎)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(4)課題を抱えている生徒への支援	①生徒が抱えている問題に対して、きめ細かい相談・指導を行います。 ②問題解決の部署としてICP(臨床心理研究所)の存在の明確化をするとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。	①日頃、担任は日直面談等きめ細かい相談・支援を行っています(平成30年度4.1) ②生徒の個人面談等の満足度は低い。(平成30年度生徒3.7)両方とも4.2以上を目標とします。	①担任は日直面談等きめ細かい相談・支援を行なっています。自己評価は昨年より下降しましたが高評価なので、これを維持します。(○) ②個人面談やICPなどは生徒・保護者からは相談しやすい環境ではないらしい。環境改善に取り組みます。(△)

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 保護者・同窓会・後援会との連携と社会貢献	(1)保護者・同窓会・後援会との連携をすすめるとともに、地域の社会活動に協力する。	①保護者と協力しPTA活動を活発にするとともに、保護者・同窓会・後援会との連携し、文化祭・体育会などの活動を支援します。 ②復興支援やボランティア活動等で地域に協力します。	①保護者から見るPTA活動は(平成30年度 保護者3.9)目標値レベルに達していません。 ②生徒から見る生徒会活動は(平成30年度 生徒4.3)と昨年同様目標値に達しています。	①本校のPTA活動は協力的で活発です。しかし来年度は目標値に達するよう努力します。(○) ②老人ホームの慰問や震災復興支援など生徒会を中心に続けて活動している成果があらわれ評価が高くなってきた。来年度もこれを維持します。(◎)

【生徒募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 生徒募集対策	(1)外部入試説明会は、新しい内容を取り入れさらに充実を図り、より多くの受験者の確保に努めます。	①生徒によるクラブ紹介やプレテストを実施します。	①第4回説明会参加者数350名以上を目指します。	①30年度説明会参加者 第1回 359名 第2回 377名 第3回 363名 第4回 320名 参加者数が受験者数に 繁栄するよう努力します。 (○)
	(2)小中連絡会などを通じて内部小学校との連携充実に努めます。また内部進学者数の増加に努めます。	①中学校紹介・進路相談コーナーなどを設置し、公開授業・体験授業などへの児童の参加を勧めます。	①内部進学者 70%以上を目標とします。	①平成31年度入試での学園小学校からの内部進学者数50名。より多くの内部進学者数を確保するため、小学校との連携を強め努力します。

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
	(3)中高連絡会などを通じて内部高等学校との連携充実に努めます。	①各教員が内部高等学校の教育内容を十分に理解するように努力します。	①内部高校への進学者 70 名以上を目標とします。	①平成 30 年度 6 年一貫 43 名 3 年コース専願 26 名 併願のもどり 0 名 合計 69 名
	(4)中高 6 年一貫コースの生徒募集を強化します。	①他私立学校にないキャリア教育・総合学習の内容を内外の説明会等で発信します。	①35 名の入学者を指します。	①志願者は 26 名いましたが 6 年一貫入学者 18 名です。
	(5)3 年コース(英数・英数発展)の高校進学実績の外部評価を維持します。	①今後も継続して進学指導の強化に努めます。	①安定した募集を目指します。	①平成 31 年度も、複数中学校を受験している児童が多く、昨年同様辞退者が 19 名となりました。
	(6)ホームページの充実	①受験生、保護者等に四條畷学園の魅力をわかりやすく伝えます。	①本学の教育の特長を説明する等ホームページを充実させます。また、Facebook による情報発信を一層充実させます。	現在、Facebook の発信を随時行っています。
	(7)募集定員の変更	①6 クラス募集から 5 クラスへ変更のため、185 名募集を 175 名に変更します。	①定員充足を目標とします。	①平成 31 年度、合格者 177 名、辞退者 19 名、入学者 158 名です

【学校全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 選び抜いた内容の実践と改良	(1)「指導要領プラス」をスローガンとしたカリキュラム・教材/教具を模索、実践その効果を検証します。	①公開授業研究会を視野に入れ、校内研究授業を計画実践し、今後の研究の深化に役立てます。 ②指導要領にプラスした独自性のある学習プログラム開発します。	指導力向上に関する教員自己評価を4.2以上にします。(平成29年度4.2)	教職員の自己評価(平均): 個性尊重・実行から学べ・明朗と自主の教育方針に基づいて、その具体化を図っている…4.2 十分な検討のもと、年間教育計画を立てている…4.0 教務主任を中心として、機能的に運営されている…4.1 全職員研究会・学年会議を、課題検討・情報交換の場として有効に機能させている…3.9 計画的に、教職員対象の研修が行われている…3.9 個人の研究・研修を支援する制度が整備されている…3.5 外部の研修会などで得た情報を、校内で共有しやすくなっている…3.7 活発に、教員間で教育生活指導について意見交換している…4.1 学校経営の財務状況に基づき、健全な運営を行っている…4.0 学校HPの公開掲示板や通信などで、教育活動の情報提供に努めている…4.2
	(2)5・6年生の英語カリキュラムと教材を開発します。	①現在まで行われてきた3～6年生のカリキュラムと教材を精選し、2～4年生用に再編します。 ②5・6年生の英語が教科になることに伴い、新たな教材や教授法を研究、開発します。 ③複数教員による英語科研究体制を構築します。		
	(3)プログラミング教育を開発、研究します。	ICT 研を軸とした研究組織を作り、現行の学習にプログラミングを加味した教材を開発し、実践します。		
2 学校行事の見直しと改良	(1)全校行事を改良します。	保護者や児童の意見をもとに、体育会や秋まつり、音楽会などに改良を加えます。	保護者、児童アンケートのうち、「行事は楽しく充実している」の評価を向上します。	
	(2)宿泊行事を見直します。	修学旅行の行き先と行程を再考します。		
3 基本的生活習慣の育成	(1)児童の自主性・主体性がより発揮できるよう、児童委員会・係活動・縦割り活動、行事の内容を再検討します。	①縦割り活動や児童会を通じて、児童自身が校内のマナー向上策を考えられるように活動形態を整備し、活性化を図ります。 ②児童会活動のシステムを、さらによきものになるように検討を加えます。特に児童会主催のボランティア活動を奨励します。	主体性に関する教員自己評価を4.1以上にします。(平成29年度4.1)	
			保護者、児童アンケートのうち、「児童会活動や係活動がんばっている」の評価を向上します。	

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		③「自律の手助け」を念頭に置き、各家庭及び学級に配布する「しつけポスター」を指針として家庭と学校が協力し、指導を行います。		職員の適切な勤務実態と健康管理につとめている…3.8 指導力向上についての自己評価は目標を達成。校内研究会や、細分化された委員会制度が機能していると考えられる。行事に関する保護者と児童の満足度は 4.7 と前年度より 0.1 ポイント向上した。
	(2)規律遵守の意識レベルの向上を図ります。	①特に言葉づかいと姿勢について、教員が範を示し児童が見倣うことのできる機会を積極的に増やします。	マナー・モラルに関する教員自己評価を 4.1 以上にします。(平成 29 年度 4.1)	
		②登下校のマナー向上のため、職員が交替で通学路に立ち、児童の直接指導に当たります。	保護者、児童アンケートのうちしつけに関する 3 項目の平均(4.0 以上)を維持します。	
		③校外行事の日、校内に訪問者が来る日を『マナー実践の場』と児童に意識させ、実際の場に応用する機会を作ります。		
		④年度初めに各担任が「学校のきまり」を児童と保護者に説明し、理解と協力を求めます。		
		⑤マナー、しつけについての学期目標を定め、児童と教員に周知しその徹底を図ります。		
		⑥マナー、しつけをテーマにした音楽を作成し、下校時に放送して合唱することで定着を図ります。		
4 基礎学力の徹底	(1)国語の観点のうち、「書く能力」の向上を図ります。	①国語研究の組織を立ち上げ、研究の軸として機能するように時間と場所を確保します。	学力向上に関する教員自己評価を 4.2 以上にします。(平成 29 年度 4.2)	分かりやすい授業の実践に努めている…4.3 学習意欲向上に努めている…4.3
		②「書き、まとめる」「書いて考える」「書いて交流する」授業プランを開発、改良し、複数の教員が授業化することによりプランの質的向上を図ります。	学力テストの、国語の観点別評価項目「書く能力」をすべての学年で前年度以上に引き上げます。	学力向上に努めている…4.3 学習の遅れている児童への支援を行っている…4.1
		③「書くこと」を意識した授業を全カリキュラムに導入し、児童の書いたノート、WS 類を校内研究会で研究の対象にします。		問題を抱えた児童や保護者への相談活動に努めている…4.2

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		④統一確認テスト等の学力テストで、基準とする値に達していない児童を抽出し、学級担任および学年補助教員が対象児童の学力向上に努めます。次年度の学力テストでその成果を再調査し、指導方法が有効であったかを検証します。		読書指導に努めている…4.0 社会的マナー・モラルの定着に努めている…4.3 人権意識向上に努めている…4.1
	(2)国語の観点のうち、「聞く能力」の向上を図ります。	①低学年では「読み聞かせ」を重視し、聞き取った内容や感想を発表し合う場を持ちます。 ②「読む・書く」の「繰り返し練習」により、「話の要旨を的確に把握して、その内容を理解できる」ための基礎となる知識、特に語彙力を増やします。 ③すべての教科で、聞き取ったことをメモしたりノートに取ったりする活動を増やします。 ④統一確認テスト等の学力テストで、基準とする値に達していない児童を抽出し、学級担任および学年補助教員が対象児童の学力向上に努めます。次年度の学力テストでその成果を再調査し、指導方法が有効であったかを検証します。	学力テストの、国語の観点別評価項目「聞く能力」をすべての学年で前年度以上に引き上げます。	挨拶など礼儀を重んじる態度の定着に努めている…4.2 時間を守るなど、規則を守る態度の定着に努めている…4.2 思いやりのある態度育成に努めている…4.3 ・しつけに関するアンケートは、きまりの良さ、児童の決まり遵守、きまりの指導の3項目すべてが向上している。今後も同様の指導を続けることが必要である。 ・教員自己評価のうち、社会マナー・モラルを守る態度の定着については 0.2 ポイント増。人権意識向上は増減なし。礼節を重んじる態度育成に関しては 0.2 ポイント増。規則を守る態度の定着は 0.1 ポイント減。すべて 4.0 以上であり、今後も継続していくため、再度職員の意思統一が必要である。
	(3)教員の指導力向上をはかります。	①多様な指導形態による個に応じた指導法の開発に努めます。 ②学年主任を中核とした OJT を推進し、若手教員の授業力や児童理解力、学級経営力の育成の日常化を図ります。 ③校長・副校長・教頭、学年主任等を中心として、指導にかかわる相談・支援体制を強化します。	計画的な教員研修に関する教員自己評価を 4.0 以上にします。 (平成 29 年度 3.9)	

【人権・道徳】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 主体的な 生き方の尊 重	一人ひとりの興味関心を大切に、だれにも自信を持たせる教育を行います。道徳教育、人権教育を軸に、互いの個性を尊重しあえる土壌をつくります。	①道徳教育の充実を図ります。教科道徳への移行をふまえ、週1回の道徳を確実に実施するとともに、「考える道徳」「学びあう道徳」の実践を進めます。 ②人権教育の充実を図ります。体験型の講習会や社会見学、人権を意識した校外行事を実施し、人権意識の向上をはかります。 ③いじめ等を防ぐために、各学年アンケートを行い、人権意識を育てます。 ④日記や作文などをもとに、子ども同士の人間関係を推し量り、よりよい学校生活を送ることができる環境を整えます。	人権意識向上に関する教員自己評価を4.1以上にします。(平成29年度4.1)	人権意識向上に努めている…4.1 ・評価指標である上記1項目は目標に達した。今後道徳の内容を充実してより高い評価になるよう努めたい。

【施設・設備】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己表現
1 教育環境 の充実	学校の美化に全校で取り組みます。	①児童の自教室の美化意識を向上させることを、校内全体の美化意識向上につなげます。 ②児童に持ち物を自主的に整理整頓させ、担任は定期的に指導を行います。 ③児童会・美化委員会が企画立案する駅前清掃、校内清掃を実施します。 ④職員室の機器管理を徹底し、業務の効率を上げます。 ⑤老朽化した設備を改修し、校内の安全性と美化を向上します。	美化に関する教職員の自己評価を4.0以上にします。(平成29年度3.9) 保護者、児童アンケートのうち、「校内の施設、設備は充実している」の評価を向上します。	4.0で目標に達しました。 保護者、児童とも前年と変わらず、目標に達しませんでした。

【安全対策】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 安心、安全な学校づくり	(1)児童の生命を守るために、対策をたて取り組みます。	①一般防災に関する対策 ア. 防災マニュアルに沿った避難訓練、マニュアルの検討を行います。 イ. マニュアルが機能するよう、避難通路や防災用具を定期的に点検します。 ウ. 緊急集団下校マニュアルに添い、円滑な保護者への引き渡しを目的とした訓練を行います。 エ. 緊急時の一斉配信システムを整備します。 オ. 宿泊を伴う校外行事では、最初に避難経路を児童に知らせ、必要に応じて避難訓練を行います。 ②不審者等の危機管理 ア. 不審者対策危機管理マニュアルにそって危機レベルごとの迅速な対応ができるよう、職員の訓練を行います。	「防災や安全に関する指導」の教員自己評価を 4.0 以上にします。 (平成 29 年度 4.0)	防災や安全に関する指導に努めている…3.9 衛生的で健康な生活の知識技能の指導に努めている…3.7 緊急時のマニュアル整備や登下校 チェックや防災訓練など、安全対策を十分とっている…4.0 ・防災に関する職員の自己評価は、目標に達しませんでした。防災係を中心として、児童に防災訓練の重要性を再認識させる工夫が必要です。
	(2)児童の安全に対する意識を向上させるため、特別活動や道徳の時間を使って教育を行います。	①「自分のいのちは自分で守る」意識を徹底させ、教職員とともに臨機応変に避難できる子どもを育てます。 ②外部組織と連携し、安全意識向上のための教育を行います(四條畷警察による安全教室、NTT による安全モラル教室 大阪府少年サポートセンターによる非行防止教室 大阪府警による非行防止教室等)。		
	(3)防災対策を強化します。	①火災、地震等の防災係を組織します。 ②防災マニュアルを作成し、マニュアルに沿った避難訓練を実施します。		

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		③不審者対策危機管理マニュアルを作成し、児童に危害が及ぶ危険性を段階的に設定します。		

【児童募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 内部連携を強化し募集活動を充実	(1)幼稚園との連携を強化し募集活動を充実します。	①連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めます。 ②保護者対象の公開授業や説明会を実施します。 ③幼稚園の連携を強化し、内部進学数の増加努めます。 ④児童による園児との交流の場を設け、小学校の取り組みが園児に伝わる機会を増やします。	29年度は、幼稚園内部進学者 51 名でした。 今年度は、内部進学者 51 名以上を目標とします。	内部進学者は 39 名で、目標に達しませんでした。2018.12.20
	(2)中学校との連携を強化し募集活動を充実します。	①連絡会・協議会などを通じ教師間の相互理解と交流を深めます。 ②中学校の連携を強化し、内部進学数の増加に努めます。 ③内部進学の見学指導を強化します。 ④クラブ体験や授業体験を設け、中学の活動が小学生に分かる機会を増やします。	29年度は、中学内部進学者 62 名 (63%) でした。 今年度は、内部進学者 70% 以上を目標とします。	内部進学者は 50 名で、目標に達しませんでした。2018.12.20
	(3)募集活動を検討します。	①児童募集活動の課題を抽出し、その対策を検討します。 ②入学を検討している保護者に対する、校内外入試説明会・塾説明会・体験授業の方法を検討します。 ③広報媒介を検討します。	29年度は、入学者 96 名でした。募集定員 90 名は、充足しました。今年度も募集定員が充足するように努めます。	入学内定者は 90 名で、目標に達しました。(募集定員 90 名)2019.2.20

【園全体】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 心身の健全な成長を促し、豊かな人格形成の基礎を培います。	(1) 健康で明るく活発な子ども・自ら考えて行動できる子ども・思いやりと優しさが持てる子どもに育てます。	自由遊び・体操・かけっこなどを通して体力を培い、時間の流れに応じて考えて行動できる力を培い、困っている友達に気づき優しくできる力を培います。	教職員自己評価点 4.0	① かけっこやリレーで体力を向上させることができた。(4.2) ② 3 種目の基本の柔軟体操ができた。(4.3) ③ 自由遊びを通して、十分に体を動かすことができた。(4.2) ④ 学年・個々の目標が達成できた。(4.2) ⑤ 積極的に自ら取り組むようになった。(4.0)
2 感謝の気持ちを培います。	(1) 感謝の気持ちを持てるような環境を整えます。	「ありがとう」の文集作りや勤労感謝の日には働く人に感謝の気持ちを持てるようにします。	教職員自己評価点 4.0	文集作りと働く人に感謝の気持ちを持ち、伝えることができた。(4.5)
3 基本的な生活習慣の形成と規範意識を高めルールを守る態度やマナーを身につけます。	(1) 基本的な生活習慣の確立を図ります。 (2) 集団生活に必要な態度を培い、マナーを身につけます。	挨拶・衣服の着脱・食事・排泄を身につけます。 きまりを理解し、ルールを守れるようにします。	教職員自己評価点 4.0 教職員自己評価点 4.0	生活習慣上大事なことを意識する力を培うことができた。(4.1) きまりの理解と集団の中の自分を考える力をつけることができた。(4.2)
4 教育課程を通して積極的に取り組む態度や友達と助け合い協力する態度を身につけます。	(1) 積極的な行動と友達と協力できる態度を培います。	運動や遊び又、読む、書く、数えるなどみんなと一緒に喜んで取り組み、意欲を高めます。	教職員自己評価点 4.0	教職員の学年やクラス間の情報共有化と、園児の集団生活を充実させることで、助け合いの気持ちと向上心を持つことができた。(4.2)
5 一人ひとりの子どもの個性・発達・特性に応じた指導をします。	(1) 子どもの個性・発達・特性に応じた丁寧な指導の充実を図ります。	活動の場面ごとや、子どもの個性を理解し、見合った丁寧な指導をします。	教職員自己評価点 4.1	発表会などの行事を通して、子ども達の持つ力を生かせるように指導できた。(4.3)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
6 子育て支援の充実を図ります。	(1) 早朝預かり保育・預かり保育の充実を図ります。	異年齢の交流で良好な人間関係を育てます。	教職員自己評価点 4.0	預かり保育の事務手続きを改善し、保育担当者との打ち合わせを密にした。(3.8)
	(2) 安心して預けられる保育体制を整えます。	7:00～8:30、14:30(11:30)～18:30 まで子どもが安心して過ごせるようにします。		預かり保育の設定時間を改善し、保護者の利便性を図った。(3.9)

【施設・設備】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 安心・安全な教育環境の整備と子どもの活発な活動を促します。	(1) 子どもが安心して楽しく生活し、興味や関心が高まるように環境を整えます。	保育室の環境を整備し充実に努めます。 ①保育室の教育環境で目的にあった教材を整えます。 ②絵本・紙芝居を豊富に揃えます。 ③安全について関心を高め、積極的に運動や遊びができるように整えます。 ④食べる喜びを感じ、食の大切さを知らせます。	教職員自己評価点 4.0	①災害が発生した時に安全に対応する力を培えた。(4.2) ②書籍類の充実を図ることで、絵本に関する関心の高さを培った。(4.2) ③食べる楽しみを感じ、同時に食べることの大切さを感じることができた。(4.2)
	(2) 安心な教育環境整備の充実に努めます。	教材・遊具・用具を利用して活発な行動を身につけます。又、課外教室の充実を図ります。	教職員自己評価点 4.0	園内にある教材等を利用して、積極的に活動できる力を養えた。(4.2)
	(3) 自然や社会に触れる環境を整えます。	自然・社会環境の充実を図ります。 ①植物や野菜の栽培をします。 ②飼育を通して、命の大切さに気づかせます。 ③園外保育で公共の施設を知り視野を広げ色々な人との触れ合いを大切にします。	教職員自己評価点 4.0	①屋上菜園を有効に利用し、野菜の栽培を経験した。(4.0) ②飼育を通して、命の大切さを学んだ。(3.4) ③園外保育(遠足等)で、視野が広がり、多くの人と触れ合う機会を持つことができた。(4.2)
	(4) 安全教育・防災教育の推進に努めます。	安全教育・防災教育を実施し、理解を深めます。 ①登降園の安全対策とマナー教育をします。	教職員自己評価点 4.0	安全についての意識を高め、交通機関利用時や、災害時にも慌てずに対応できる力をつけることができた。(4.5)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
		②防災・避難訓練を実施します。 ③怪我の予防対策・感染予防に努めます。		

【教育・研究】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 教育・研究環境の充実を推進します。	(1) 教育環境の整備・充実を図ります。	安心して楽しく生活し、子どもの興味・関心が高まる保育環境を整えます。	教職員自己評価点 4.0	情報共有を重視し、保育内容の充実・技術において、偏りのない向上を目指すことができた。(4.2)
2 教育・研究基盤の整備を図ります。	(1) 教職員の資質向上を図ります。	園内・外部研修会の推進と実施を図ります。	教職員自己評価点 4.0	園内研修を各学年年2回ずつ実施した。また、園外の研修会に積極的に参加し、保育力の向上に努力した。(4.0)
	(2) 教育力の充実を図ります。	教職員の連携と協力の強化を図り情報を共有し合います。	教職員自己評価点 4.0	週案を立てることで、情報共有を基にして、目標到達度に差が出ないようにした。(4.2)
	(3) 学年目標の明確化を実施します。	目標達成となるよう意見会を実施します。	教職員自己評価点 4.0	設定した目標が、全員到達するまでミーティングを重視して、達成度をあげた。(4.3)
3 研修の充実と運営体制の充実に努めます。	(1) 研修会参加の充実と向上を図ります。	目標を設定し研鑽に努めます。	教職員自己評価点 4.0	大私幼主催の研修会を初め、さまざまな団体が主催する研修会に参加して研鑽に努めた。(4.5)
4 保護者と連携した教育活動を実践します。	(1) 保護者の気持ちに寄り添い、連携して子どもの育成を図ります。	保育参画の推進を充実させます。	教職員自己評価点 4.0	保護者との信頼関係をより密にするため、保護者と園の連絡方法を見直し、保護者のニーズ対応を重視した。(4.5)
	(2) 保護者の対応は丁寧に実施します。	細やかに手紙や電話で対応し、保護者の信頼度が高まるように努めます。	教職員自己評価点 4.0	「ミマモルメ」を十分に活用し、文書による連絡も実施しながら、お互いに信頼関係に答えられるようにした。(4.5)

【社会貢献】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 社会貢献、文化活動の推進を図ります。	(1) 保護者・地域住民へ情報提供し、教育活動の支援と奨励に努めます。	楽しめる行事の案内と推進を図り、また、子どもが進んでエコキャップ運動を継続します。	教職員自己評価点 4.0	①運動会や発表会など保護者が来園しやすいように、案内や座席の優先配慮などを行なった。(4.3) ②子どもや保護者が参加しやすい社会活動に参加した。(4.2)
	(2) 子どもの育ちについて、小学校への協力と充実に努めます。	幼保小合同連絡会に参加し、協力を図ります。		①幼保小接続強化のための研修会に参加して、情報の共有化に努めた。(4.0) ②内部小学校との交流会を積極的に実施した。(4.0)
2 保護者・地域と連携した教育活動を行なう。	(1)保護者との密な連絡と連携を図り、豊かな教育活動に努めます。	子育て相談・談話会・見学会・園庭開放の普及を図り、実施します。	教職員自己評価点 4.0	①子育て談話会、保育参観、自由参観、見学会、園庭開放など保護者が来園できる機会を多くして、園の教育活動の理解に努めた。(4.2) ②キンダーカウンセラー事業を導入し、園児指導に対するアドバイスや研修会により、より丁寧な保育を心がけた。(4.5)

【園児募集】

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
1 内部進学 of 充実を図ります。	(1) 内部進学 of 強化と推進を図ります。	①小学校と連携し、連絡会などを通して教育活動の理解と園児の受験対策に努めます。 ②年少・年中 11 月に内部進学希望アンケートを実施。人数を小学校に報告。	教職員自己評価点 4.0	内部小学校との交流会や情報交換の機会を持った。(4.0)

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価
2 募集活動の充実を図ります。	(1) ホームページなどを活用し、募集対策の推進と充実を図ります。	幼稚園の参加行事への案内や園見学会を実施し、保育内容の普及を図り、賛同に繋がります。	教職員自己評価点 4.0	園生活を紹介する「Instagram」導入。見学、説明会や入園募集説明会に向けての Web 広告、[かもめーる]の採用。パンフレット、募集要項の新調などを行ない新たな募集広報活動を行なった。 (4.5)
3 就園前の幼児教育を実施します。	(1) 年齢幅を広げた活動の実施と充実に努めます。	教室を開講し、充実した教育活動を行ないます。 ①未就園児の場所提供をします。(園庭開放等) ②2 歳児教室の環境整備と充実を図り保育内容に沿った企画を行ないます。 ③プレエクササイズ無料体験教室の充実を図り実施します。	教職員自己評価点 4.0	プレエクササイズをより楽しく、2 歳児教室「ひよこ組」では給食を取り入れるなど新たな取り組みをした。 (4.5)

No	施策種類	事業計画	実施状況
1	重点取組事項	(1)清潔な保育環境の実現 ①掃除・消毒、整理・整頓の徹底 ②職員室のクリアデスク/クリアスクリーン化	○ 計画通り実施。
		(2)教職員の態度・マナーの維持・向上 ①笑顔で挨拶 ②身だしなみ(清潔で保育士らしい) ＜注＞等身大の鏡を設置し常時確認。	○ 計画通り実施。
		(3)リスクコントロールの強化 ①ヒヤリハットマップの活用 気軽な指摘とリスクの可視化 ②他園事例を含めたヒヤリハット報告と IT 活用による情報共有 コードモン(ASP、スマホアプリ)の活用による報告負荷の軽減と迅速な情報共有。 ③ ^{ハサップ} HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)導入による徹底した食中毒予防 ④SIDS(突然死症候群)防止への取り組み コードモン(ASP、スマホアプリ)を利用した午睡チェック、見守りカメラによる確認、休憩対応保育士の配置、事故事例等の学習と共有、慣し保育の実施。	①○マップは使い勝手が悪く取止め。気軽に記載できる報告書とし、全員回覧で情報の共有による事故回避を徹底。 ②○コードモンを活用。保護者との SNS は LINE WORKS に変更。保護者との情報共有、連絡に活用。教職員間は GATE を活用。 ③○品質の維持・向上のため検食簿の作成を開始し、調理員、テストイパル、本部役員と共有。 ④○計画通り実施。
		(4)IT 活用による保護者との円滑でタイムリーなコミュニケーションの実現 ①連絡帳、登降園管理、登降園変更連絡、事務連絡、健康管理など コードモン(ASP、スマホアプリ)の活用。紙、電話、FAX は使用しない。 ②保護者との非定型的な相互連絡と情報共有 企業専用の LINE ライクな SNS(V-CUBE GATE)を利用。紙の連絡網は廃止。	①○コードモンを活用。紙は極力配布しない運用。 ②GATE のサービス中止に伴い法人版 LINE(LINE WORKS)に切り替え。操作性が LINE と全く同じ為マニュアル・説明不要。
2	教職員の能力向上	(1)YY プロジェクト(ヨコミネ式保育)の推進 ①幼児活動研究会(株)による保育士研修の受講(年 6 回、オンサイト) ②他園の見学を実施。	○ ①6回実施済み。 ②支援員研修で3名が他園で1日終日の実習受講。情報を共有。好事例を採用。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		(2)保育士の専門性の向上 ①園長研修の受講 保育園の円滑な運営のための各種法令、保育理論、助成金、監督基準等の知識習得、管理者としてのスキルアップ等の研修を受講。 ②外部研修の受講 予算を確保し、教職員の各種法令知識の習得、高い倫理観の醸成に資する外部研修を計画的に受講。	①○ 児童育成協会主催の施設長研修を園長が受講。(3日間) ②○ 受講研修合計18研修 受講者総数のべ24人。
3	保育内容・水準の充実	(1)絵本の読み聞かせ 幼児が読書好きになるための基盤の醸成のため、絵本の読み聞かせに注力。 同一の保育士ではなく、いろいろな保育士が担当。	○ 毎日、複数回実施。
		(2)紙芝居 感情豊かな子どもに育つよう昔話を中心に保育士が紙芝居を実施。	○
		(3)体操 コスモスポーツが直接園児の体操を指導。保育士も一緒に指導することにより指導ノウハウを習得。	○ 月3回程度実施。
		(4)電子機器の活用 ①Miracastによる大型モニター(55インチ)へのPC画面のミラーリング。(YouTube、コドモン等を表示) ②Amazon Echo(Alexa)の音声コントロールによる音楽等試聴。	○ ①Miracast は動作不安定のためHDMI ケーブルでPC とモニタを直結に変更。 ②午睡等で活用。
		(5)保育用具の追加購入 保育の充実に必要な保育用具等を追加購入。	○
4	社会貢献・文化活動の推進	(1)地域枠の設定 地域枠の設定により待機児童、保留児童の解消に貢献。	○ 地域枠9名を上限迄受入れ。
5	内部進学	(1)学園幼稚園との接続 保育が必要な世帯の幼稚園での受入について学園幼稚園と一般的な事項の情報共有と現実的な対応策の検討・協議の実施。	○ 卒園児10人中9人が幼稚園に進学。1人は堺市に引っ越しのため通園不能。
6	園児募集	以下等により常時定員を充足。 (1)認知度のアップ ①学園関係者(教職員、保護者、同窓会・後援会・友の会会員)チラシの定期的な配布、学園新聞での告知など。	○2019年度在籍19名。 定員充足率100%。 ①学園新聞毎号告知。チラシ幼小の全保護者宛配布。 教職員には e スクールで複数回告知。

No	施策種類	事業計画	実施状況
		②近隣にお住まいの方 チラシのポスティング(PUSH 型)、WEB サイト(PULL 型)な ③自治体との連携 大東市、四條畷市と連携し、保育希望者への確実な告知の実施。	②チラシのポスティング、市報・子育てガイドに広告掲載。 WEB サイト制作、Facebook、Twitter。 ③大東市の WEB サイトに掲載。四條畷市にチラシ備え置き。
		(2)登録制度 キャンセル待ち対応。	○ 2019年度キャンセル7人発生。登録制度により定員充足。
7	事務の効率化	(1)コドモン(ASP、スマホアプリ)活用による事務効率化の追求 可能な限りペーパーレス化を推進。 園児台帳、職員台帳・保育料等の WEB 請求・園便り、献立表等	○
		(2)経費管理の徹底 支出をコントロールし、必要な積立金を確保。これにより保育の質の向上、保育士の処遇改善を目指す。	○
8	その他	(1)監査対応 自主点検表による定期的な内部監査の実施と課題の把握、改善の励行。	○ 大阪府および児童育成協会の立入監査に対応。
		(2)災害対応 毎月 1 回の避難訓練の確実な実施。	○ 2018年度は12回実施。
		(3)必要なマニュアルの整備と品質アップ	○ 必須のマニュアルは全て装備。
		(4)保護者ニーズへの対応 保護者のニーズを確認し、必要性のあるものについて積極的に対応。	○ 2回アンケートをネットで実施し、可能なものは対応。
		(5)保育園の拡充の検討 定員増を視野に保育園の拡充を検討。	○ 2020年度から定員増と0歳児受入れを検討。

主な新規事業計画

【法人本部】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	高校体育館 天井耐震工事	大阪府助成金対象事業。	× (31 年度実施)
2	高校体育館 照明設備更改	水銀灯を LED に変更。	× (31 年度実施)
3	高校体育館 バリアフリー対応	体育館 2 階と飯盛嶺校舎 2 階に渡り廊を設置。	×
4	学園町食堂厨房機器更改	学園町食堂の厨房機器のうち老朽化した機器の更改。	△ (一部実施)
5	中学校教室照明設備更改	LED 対応。	○
6	中学校加圧給水ポンプ更改		○
7	小学校教室照明設備更改	LED 対応	○
8	温水プール関連	温水カバー買い換え、濾過砂入れ替え。	○
9	小学校体育館排煙オペレータ修理		×
10	総合ホール消火栓配線対応	給水センサー取り付け。	○
11	幼稚園廊下ワックス掛け		○
12	幼稚園電気給水器設置	短大喫茶室の給水器の移設。	○
13	法人本部シュレッダー更改		×
14	Windows7 サポート終了対応	PC を順次更改(3 カ年)。	○
15	新任用 PC の購入	31 年度入園者の PC の購入。	○
16	ファイアーウォール更改	保守終了に伴う更改。	○
17	ファイルサーバ保守契約再締結	契約期間満了に伴う保守契約の再締結。	○
18	ウィルスチェックソフトの更新	ライセンス切れに伴う契約更新。	○

【大学】リハビリテーション学部

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	人工蘇生器の購入	「アメリカ心臓協会 BLS 認定書」授与対応。 「救急法」の講義にて使用。	○
2	プロジェクター用スクリーンの設置	スクリーン未設置の全教室に設置。	○
3	講義室用 PC の購入	PC 未設置の全教室に設置。	○
4	防災倉庫の設置	防災倉庫を屋外に設置。	○
5	無線 LAN 環境の構築	学舎 1、2 階に無線 LAN 環境を構築。	○

【大学】看護学部

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	超音波診断装置の購入	「看護援助」「薬物療法」「検査と看護」の講義で使用。 筋肉注射、嚥下の様子を観察、採血部位の可視化。	○

【短期大学】

該当無し

【高等学校】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	校務システムの機能追加	6 年一貫コース対応のためのカスタマイズ実施。	○
2	理科実験器具の購入	不足分の補充。 大阪府助成金対象事業。	○
3	無線 LAN 環境の構築	各教室に無線 LAN 環境を構築。	○
4	書道室 畳入れ替え	老朽化した畳の入れ替え。	○
5	吹奏楽部用楽器購入	クラリネットを購入。	○ (R1/6 納入)

【中学校】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	生徒用タブレット PC の購入	2021 年の新指導要領対応。生徒用タブレット PC に順次購入。	○
2	無線 LAN 環境の構築	タブレット PC を活用した授業を実施するため全教室に無線 LAN 環境を構築。	○
3	吹奏楽部用楽器購入	ユーフォニウム、ピッコロを購入。	○

【小学校】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	タブレット PC の購入	2020 年の新指導要領対応。プログラミング教育のためタブレット PC を購入。	○
2	英語教材 DREAM の購入	2020 年の新指導容量対応。3 年生以上を対象として導入。	○
3	朝礼台の更改	アルミ製の朝礼台を購入。	○

【幼稚園】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	園児用椅子の更改	園児用椅子 150 脚を更改。	○
2	床マットの買い換え	体育館等で使用する床マットの買い換え	○
3	電子ピアノの購入	老朽化したアップライトピアノを電子ピアノに入れ替え。	○

【保育園】

No	事業名称	事業概要	実施状況
1	保育用具の購入	開園後に必要な保育用具を購入。	○
2	絵本、紙芝居の購入	昔話等に注力するため絵本、紙芝居の作品を充実。	○

Ⅲ. 決算の概要

1. 概要

(1)事業活動収支計算書

教育活動収入のうち、学納金全体は約 63 百万円の増収となりました。内訳は授業料が、大学看護学部
の学年進行により 101 百万円増加し、高校は増額した授業料が学年進行により 7 百万円増加したものの、
他校園は学生・生徒数等の減少により 55 百万円の減少し、法人全体で約 53 百万円の増収となりました。
入学金は、大学で3 百万円増加したものの、他校園は入学生減少により、法人全体で約 5 百万円の減少と
なりました。施設設備資金は、大学の学生増により全体で約 13 百万円増加しました。

国庫補助金は、今年度より開設した保育園の運営費助成金で 37 百万円増加しましたが、一方で大学短大
の経常費補助金が 11 百万円減少したため、全体で約 27 百万円の増加となりました。地方公共団体補助
金は、小中高幼経常費補助金で 13 百万円、私立中学校等修学支援実証事業費補助金(授業料相殺)で
11 百万円減少しました。補助金収入全体では 7 百万円の増収となりました。

付随事業収入は、高校の長期留学者が 5 名増加したことや保育料等収入が 10 百万円増加したことにより 15
百万円の増収となりました。

雑収入は、台風被害の保険料収入が 19 百万円増加しましたが、退職金財団交付金の 16 百万円減、科
研費間接経費の 7 百万円減や前年度の保険料積立金解約払戻金の 3 百万円が無くなったことにより全体
では 12 百万円の減収となりました。

これらの結果、平成 30 年度の教育活動収入は、前年比 66 百万円増の 4,185 百万円となりました。

教育活動支出のうち、人件費は、新規事業の保育園人件費が 30 百万円発生しましたが、退職金の減少等と
相殺され、総額で 16 百万円の増加となりました。

物件費は、台風被害により修繕費が全体で 6 百万円増、北条図書館の外部委託や看護学部の国家試験対
策の委託等により 23 百万円増、生徒活動補助金が高校の長期留学者増等により 7 百万円増、雑費がプロ
ック塀改修等により 5 百万円増となったことから、総額で 53 百万円増加しました。

以上の結果、教育活動支出は前年比 68 百万円増の 4,298 百万円となり、教育活動収支差額は前年比 3
百万円減の 113 百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支は、受取利息・配当金が、運用利回りの低下から 1 百万円減少して 17 百万円の収入超過となったことから、平成 30 年度の経常収支差額は前年比 3 百万円減の 96 百万円の支出超過となりました。

また、特別収支はブロック塀改修に対する施設設備補助金が 9 百万円増加したものの、企業主導型保育事業整備費助成金 7 百万円と高校 IT 教育設備整備推進事業費金 3 百万円が無くなったことや、現物寄付が 6 百万円減少したことにより、前年比 9 百万円減の 10 百万円の収入超過となり、平成 30 年度の基本金繰入前当年度収支差額は、前年度から 12 百万円減少し、▲86 百万円になりました。

(2) 資金収支計算書

運用有価証券残高は 300 百万円増額し、手元資金は約 56 百万円の減となりました。

2. 事業活動収支計算書

平成30年度 事業活動収支計算書

平成30年 4月1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 千円)

教育活動収支	30年度決算	30年度決算見込み	差 異	29年度決算	差 異
科 目	(S)	(T)	(S)-(T)	(U)	(S)-(U)
1 学生生徒等納付金	2,694,783	2,695,600	△ 817	2,631,912	62,871
2 授業料	2,200,861	2,200,600	261	2,147,722	53,139
3 入学金	273,605	273,600	5	278,215	△ 4,610
4 実験実習料	95,238	96,200	△ 962	93,515	1,723
5 施設設備資金	125,079	125,200	△ 121	112,460	12,619
6 手数料	55,452	56,400	△ 948	60,224	△ 4,772
7 寄付金	3,217	3,900	△ 683	4,600	△ 1,383
8 経常費等補助金	1,233,400	1,231,700	1,700	1,226,893	6,507
9 国庫補助金	170,397	169,500	897	143,555	26,842
10 地方公共団体補助金	1,062,603	1,061,800	803	1,083,338	△ 20,735
11 若手・女性研究者奨励金	400	400	0	0	400
12 付随事業収入	101,527	101,100	427	86,810	14,717
13 雑収入	96,835	96,700	135	108,985	△ 12,150
14 収入の部 合計 (A)	4,185,214	4,185,400	△ 186	4,119,424	65,790
15 人件費	2,989,730	2,986,200	3,530	2,973,954	15,776
16 教員人件費	2,378,169	2,380,400	△ 2,231	2,377,071	1,098
17 職員人件費	489,733	489,200	533	464,399	25,334
18 役員報酬	20,931	20,900	31	22,589	△ 1,658
19 退職金	38,208	38,800	△ 592	53,405	△ 15,197
20 退職給与引当金繰入額	62,689	56,900	5,789	56,490	6,199
21 教育研究経費	1,084,967	1,088,400	△ 3,433	1,039,036	45,931
22 管理経費	223,464	223,700	△ 236	216,874	6,590
23 徴収不能額等	0	500	△ 500	0	0
24 支出の部 合計 (B)	4,298,161	4,298,800	△ 639	4,229,864	68,297
25 教育活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 112,947	△ 113,400	453	△ 110,440	△ 2,507

教育活動外収支	30年度決算	30年度決算見込み	差 異	29年度決算	差 異
科 目	(S)	(T)	(S)-(T)	(U)	(S)-(U)
30 受取利息・配当金	24,450	24,400	50	24,551	△ 101
31 その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
32 収入の部 合計 (D)	24,450	24,400	50	24,551	△ 101
33 借入金等利息	0	0	0	0	0
34 その他の教育活動外支出	7,431	6,700	731	6,686	745
35 支出の部 合計 (E)	7,431	6,700	731	6,686	745
36 教育活動外収支差額(F)=(D)-(E)	17,019	17,700	△ 681	17,865	△ 846
37 経常収支差額(G)=(C)+(F)	△ 95,928	△ 95,700	△ 228	△ 92,575	△ 3,353

	特別収支	30年度決算	30年度決算見込み	差 異	29年度決算	差 異
	科 目	(S)	(T)	(S)-(T)	(U)	(S)-(U)
40	資産売却差額	0	0	0	0	0
41	その他の特別収入	10,852	15,400	△ 4,548	19,161	△ 8,309
42	収入の部 合計 (H)	10,852	15,400	△ 4,548	19,161	△ 8,309
43	資産処分差額	1,025	3,100	△ 2,075	669	356
44	その他の特別支出	313	300	13	423	△ 110
45	支出の部 合計 (I)	1,338	3,400	△ 2,062	1,092	246
46	特別収支差額(J)=(H)-(I)	9,514	12,000	△ 2,486	18,069	△ 8,555
47	予備費(K)	0	0	0	0	0
48	基本金組入前当年度収支差額(L)=(G)+(J)-	△ 86,414	△ 83,700	△ 2,714	△ 74,506	△ 11,908
49	基本金組入額合計(M)	△ 78,076	△ 50,500	△ 27,576	△ 52,922	△ 25,154
50	当年度収支差額(N)=(L)+(M)	△ 164,490	△ 134,200	△ 30,290	△ 127,428	△ 37,062
51	前年度繰越収支差額(O)	△ 5,708,104	△ 5,708,104	0	△ 5,622,622	△ 85,482
52	基本金取崩額(P)	2,615	38,514	△ 35,899	41,946	△ 39,331
53	翌年度繰越収支差額(Q)=(N)+(O)+(P)	△ 5,869,979	△ 5,803,790	△ 66,189	△ 5,708,104	△ 161,875
	参考					
60	事業活動収入 計	4,220,516	4,225,200	△ 4,684	4,163,136	57,380
61	事業活動支出 計	4,306,930	4,308,900	△ 1,970	4,237,642	69,288

3. 資金収支計算書

平成30年度 資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月 31日 まで

(単位 千円)

資金収入の部 科 目	30年度決算 (D)	30年度決算見込み (E)	差 異 (D) - (E)	29年度決算 (F)	差 異 (D) - (F)
1 学生生徒等納付金収入	2,694,783	2,695,600	△ 817	2,631,912	62,871
2 授業料収入	2,200,861	2,200,600	261	2,147,722	53,139
3 入学金収入	273,605	273,600	5	278,215	△ 4,610
4 実験実習料収入	95,238	96,200	△ 962	93,515	1,723
5 施設設備資金収入	125,079	125,200	△ 121	112,460	12,619
6 手数料収入	55,452	56,400	△ 948	60,224	△ 4,772
7 寄付金収入	3,217	3,000	217	3,712	△ 495
8 補助金収入	1,241,973	1,240,900	1,073	1,237,531	4,442
9 国庫補助金収入	178,970	178,700	270	150,906	28,064
10 地方公共団体補助金収入	1,062,603	1,061,800	803	1,086,625	△ 24,022
11 若手・女性研究者奨励金収入	400	400	0	0	400
12 資産売却収入	400,000	400,000	0	220,000	180,000
13 付随事業・収益事業収入	101,527	101,100	427	86,810	14,717
14 受取利息・配当金収入	24,450	24,400	50	24,551	△ 101
15 雑収入	96,820	96,700	120	104,980	△ 8,160
16 前受金収入	446,641	512,300	△ 65,659	490,797	△ 44,156
17 その他の収入	1,968,570	1,950,600	17,970	1,980,112	△ 11,542
18 資金収入調整勘定	△ 551,420	△ 537,800	△ 13,620	△ 571,531	20,111
19 収入の部 合計 (A)	6,482,013	6,543,200	△ 61,187	6,269,098	212,915

資金支出の部 科 目	30年度決算 (D)	30年度決算見込み (E)	差 異 (D) - (E)	29年度決算 (F)	差 異 (D) - (F)
20 人件費支出	2,963,357	2,965,600	△ 2,243	2,978,322	△ 14,965
21 教員人件費支出	2,378,169	2,380,400	△ 2,231	2,377,071	1,098
22 職員人件費支出	489,733	489,200	533	464,399	25,334
23 役員報酬支出	20,931	20,900	31	22,589	△ 1,658
24 退職金支出	74,524	75,100	△ 576	114,263	△ 39,739
25 教育研究経費支出	664,654	668,400	△ 3,746	618,822	45,832
26 管理経費支出	215,000	215,300	△ 300	208,362	6,638
27 施設関係支出	29,615	31,300	△ 1,685	28,935	680
28 設備関係支出	20,372	19,200	1,172	37,295	△ 16,923
29 資産運用支出	763,084	756,400	6,684	560,976	202,108
30 その他の支出	1,965,447	1,921,600	43,847	1,880,217	85,230
31 予備費	0	0	0	0	0
32 資金支出調整勘定	△ 83,096	△ 73,700	△ 9,396	△ 104,601	21,505
33 支出の部 合計 (B)	6,538,433	6,504,100	34,333	6,208,328	330,105

40 前年度繰越支払資金 (C)	1,006,213	1,006,213	0	945,443	60,770
41 翌年度繰越支払資金 (A) - (B) + (C)	949,793	1,045,313	△ 95,520	1,006,213	△ 56,420
42 当期資金増減	△ 56,420	39,100	△ 95,520	60,770	△ 117,190

4. 貸借対照表

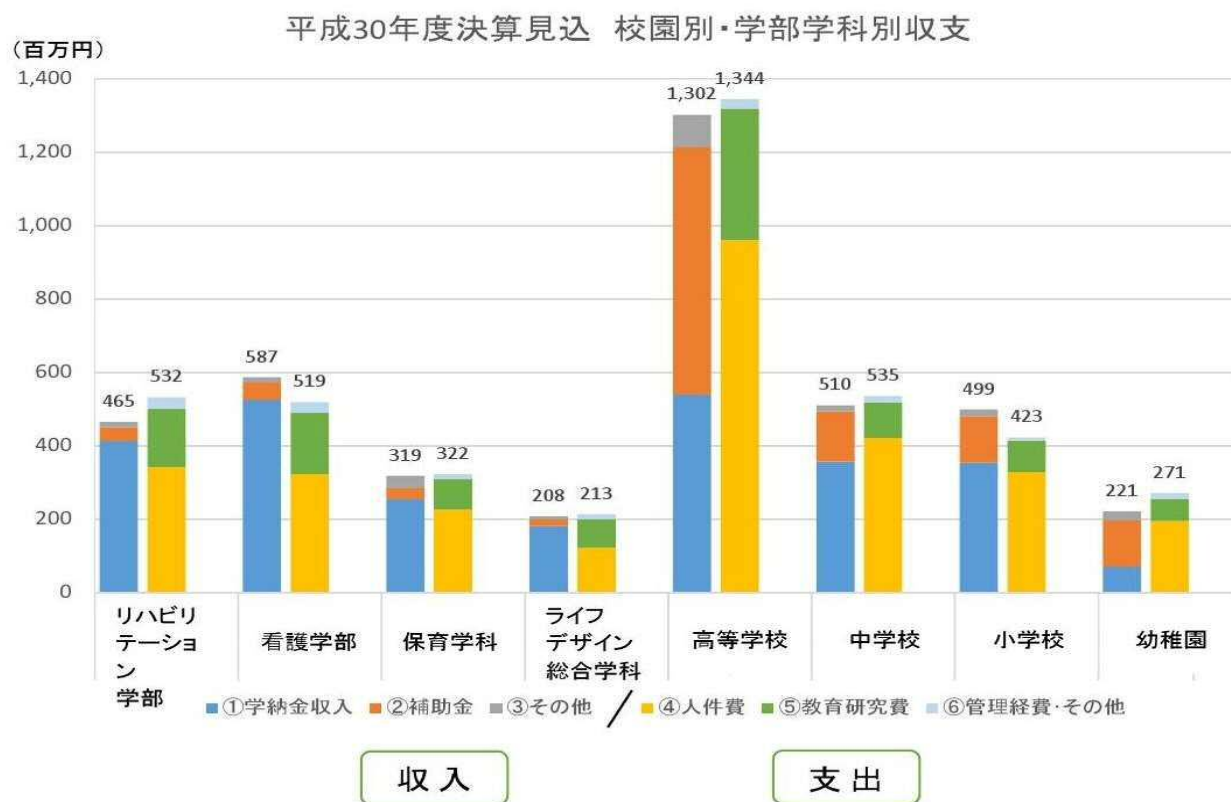
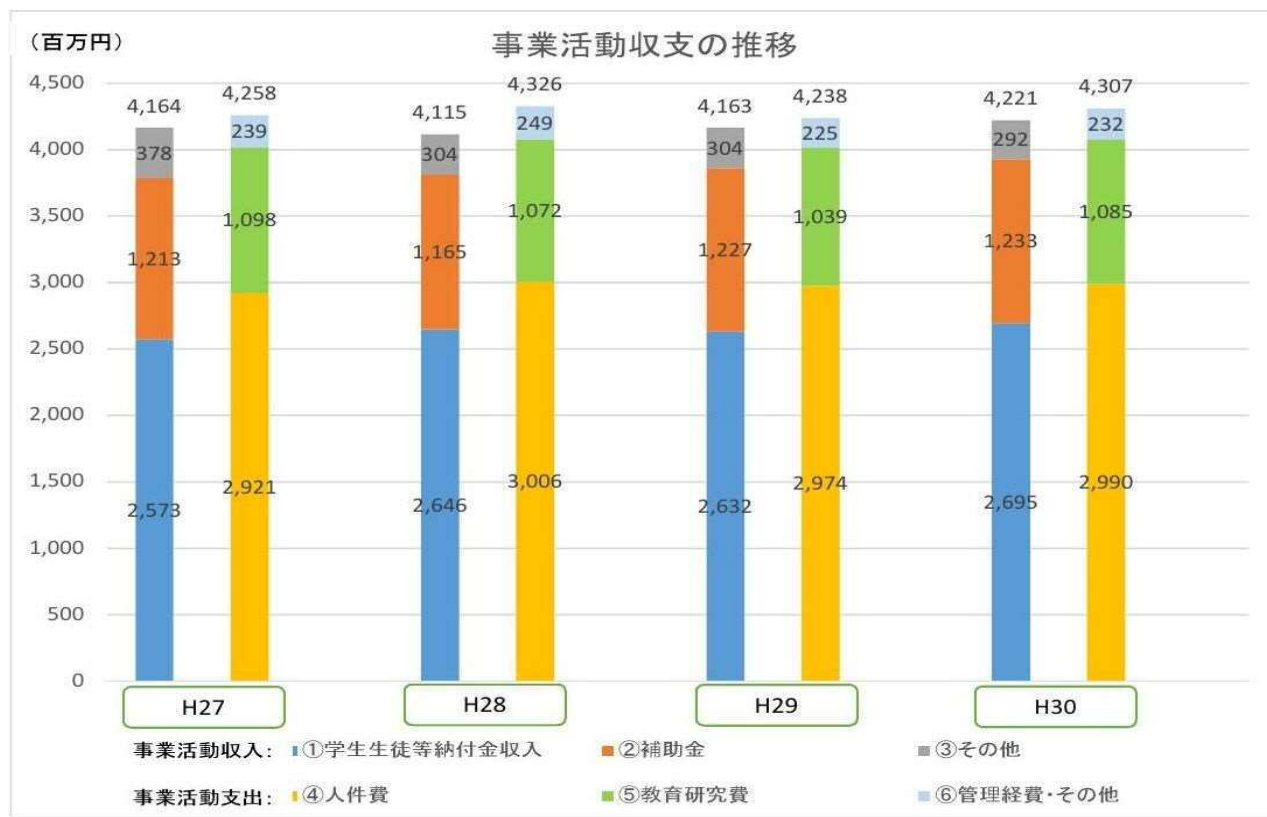
貸 借 対 照 表

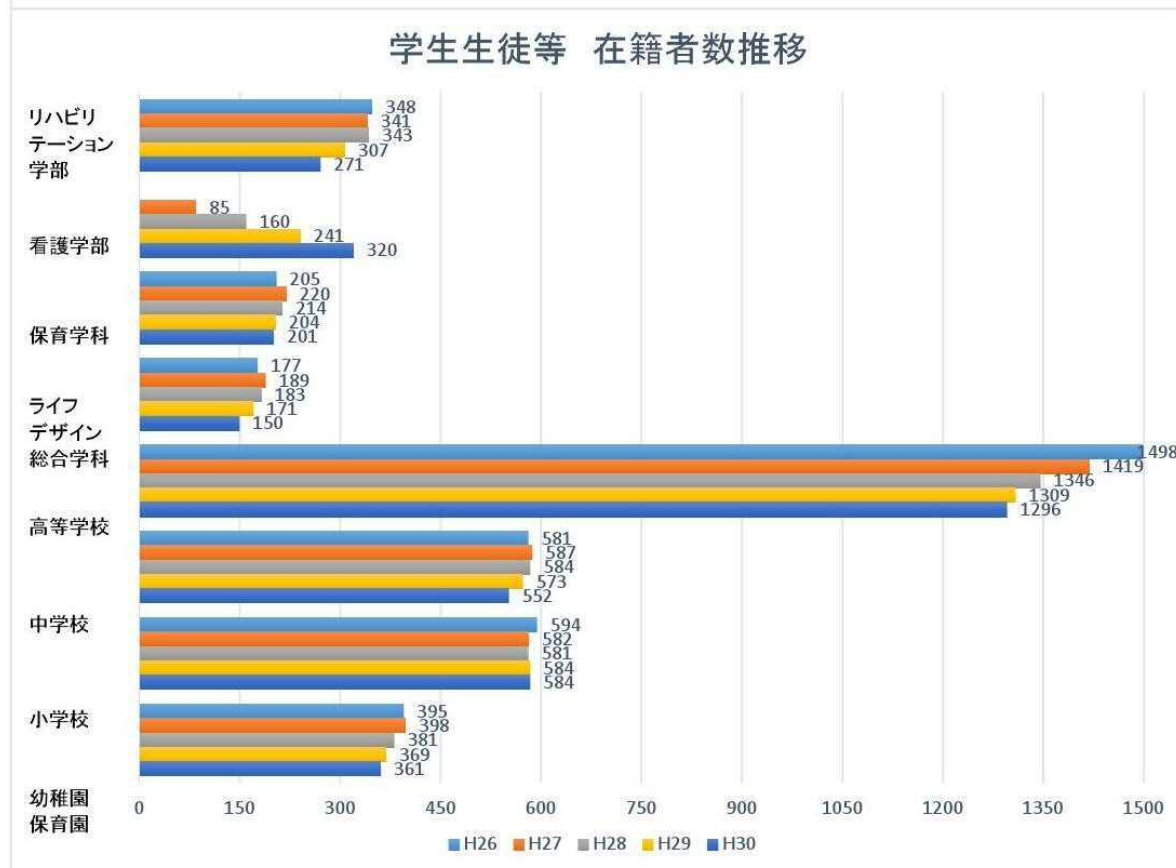
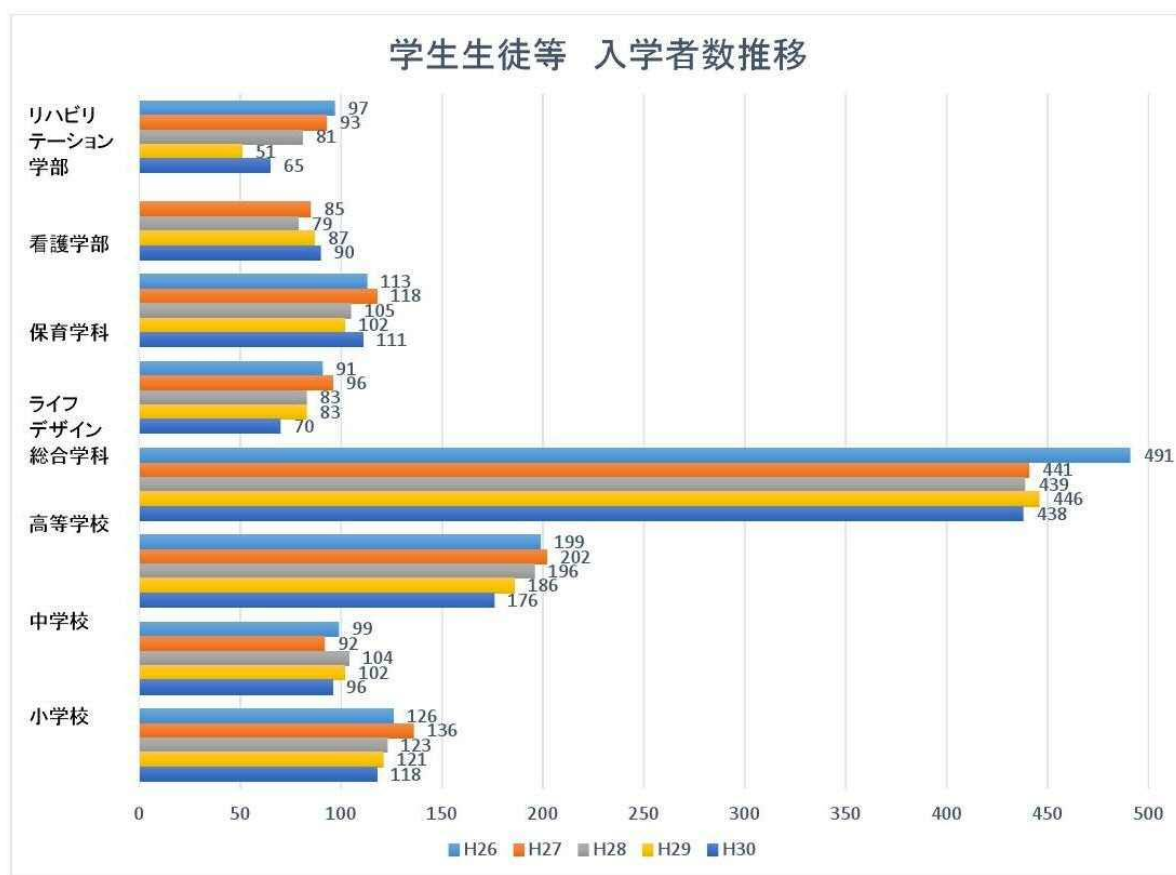
平成31年 3月31日

(単位 円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,567,892,560	11,319,306,574	248,585,986
有形固定資産	8,189,360,958	8,567,101,772	△ 377,740,814
土地	364,003,596	364,003,596	0
建物	7,196,079,615	7,540,579,692	△ 344,500,077
構築物	209,661,231	212,834,113	△ 3,172,882
教育研究用機器備品	146,102,518	178,342,342	△ 32,239,824
管理用機器備品	9,885,990	10,872,577	△ 986,587
図書	263,628,007	260,469,451	3,158,556
車輛	1	1	0
特定資産	655,668,918	629,296,347	26,372,571
退職給与引当特定資産	655,668,918	629,296,347	26,372,571
その他の固定資産	2,722,862,684	2,122,908,455	599,954,229
有価証券	2,722,862,684	2,122,908,455	599,954,229
流動資産	1,225,885,011	1,594,181,094	△ 368,296,083
現金預金	949,795,092	1,006,213,195	△ 56,418,103
未収入金	62,147,123	78,969,723	△ 16,822,600
貯蔵品	39,995	45,155	△ 5,160
有価証券	100,029,316	400,089,174	△ 300,059,858
前払金	6,660,135	8,595,776	△ 1,935,641
立替金	430,650	714,439	△ 283,789
仮払金	90,000	30,000	60,000
修学旅行費等預り預金	106,692,700	99,523,632	7,169,068
資産の部合計	12,793,777,571	12,913,487,668	△ 119,710,097
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	655,668,918	629,296,347	26,372,571
退職給与引当金	655,668,918	629,296,347	26,372,571
流動負債	738,078,819	797,747,878	△ 59,669,059
未払金	76,769,478	95,334,825	△ 18,565,347
前受金	446,641,100	490,797,190	△ 44,156,090
預り金	109,298,247	106,709,734	2,588,513
修学旅行費等預り金	105,369,994	104,906,129	463,865
負債の部合計	1,393,747,737	1,427,044,225	△ 33,296,488
[純資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,270,008,946	17,194,548,481	75,460,465
第1号基本金	16,972,008,946	16,896,548,481	75,460,465
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,869,979,112	△ 5,708,105,038	△ 161,874,074
翌年度繰越収支差額	△ 5,869,979,112	△ 5,708,105,038	△ 161,874,074
純資産の部合計	11,400,029,834	11,486,443,443	△ 86,413,609
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	12,793,777,571	12,913,487,668	△ 119,710,097

5. 各種グラフ





※ ライフデザイン総合学科はH30に廃止した総合福祉コースの人数を、入学者数はH28まで、在籍者数はH29まで含む。
H30に開設した保育園の入園児数および在園児数は幼稚園に含む。

